

結合生産と生産価格

——改めてイアン・スティードマンの理論によせて——

平 石 修

目 次

- はじめに
- I スティードマンの価値と生産価格の理論
- II スティードマンの結合生産と生産価格の理論
- III 森嶋通夫氏によるスティードマンの理論に対する批判
- おわりに

はじめに

本章は、イアン・スティードマンの商品の価値と生産価格との関係についての、結合生産の場合を含む理論を、明確にするとともに批判的に検討し、平石のそれに対応する理論を積極的に提起して、マルクスの生産価格の理論の発展を図ることを目的とする。なお、スティードマンの理論の批判的な検討で重要な位置を持つ森嶋通夫氏の理論も、関係する限りで批判的に検討して、同じ目的の一環とする。本章の直接に対象とする文献は、つぎのものである。

A, Ian Steedman

- ① “Marx after Sraffa” LNB, 1977. [以下、著書Aとする]
- ② ‘Postive Profits with Negative Surplus Values’ The Economic Journal 85, 1975.
- ③ ‘Postive Profits with Negative Surplus Value; A Reply’ The Economic Journal 86, 1976. [以下、論文Bとする]

B, Michio Morishima

- ① “Marx’s Economics: A Dual Theory of Value and Growth” Cambridge University Press, 1973. [『マルクスの経済学』高須賀義博訳，東洋経済新報社 1974年]
- ② ‘Postive Profits with Negative Surplus Value-A Comment’ The Economic Journal 86, 1976.

C, Michio Morishima and George Catephores

- ① “Value, Exploitation and Growth; Marx in the Light of Modern Economic

Theory” McGraw-Hill Book Co. 1978. [『価値、搾取、成長——現代の経済理論からみたマルクス』高須賀 義博・池尾 和人訳，創文社 1980年]，[以下，著書Cとする。また共著ではあるが，引用部分は森嶋氏のものとして処理する。その根拠は，森嶋氏の”The Economic Journal 86”の前掲論文と，関連部分で多くの重複部分があることによる。]

D, 置塩信雄

- ① 『資本制経済の基礎理論——労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連』，創文社 1965年

E, Karl Marx

- ① „Das Elend der Philosophie” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band4, Dietz Verlag, Berlin 1974. [『哲学の貧困』菅原仰・村田陽一訳，『マルクス・エンゲルス全集』第4巻所収，大月書店 1960年]
- ② „Das Kapital: Kritik der politischen ökonomie Erster Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band23, Dietz Verlag, Berlin 1974. [『資本論』第1巻 資本論翻訳委員会訳，新日本出版社 1997年]
- ③ „Das Kapital: Kritik der politischen ökonomie Dritter Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band25, Dietz Verlag, Berlin 1975. [『資本論』第3巻 a 資本論翻訳委員会訳，新日本出版社 1997年]

I スティードマンの価値と生産価格の理論

本章では，スティードマンの商品の価値と生産価格との関係についての基本理論を明確にし，それを批判的に検討するとともに，それに代わる理論を提起する。

スティードマンは，著書Aで，つぎのようにのべている。

「マルクスは，通常はC(不変資本)，V(可変資本)，S(剰余価値)，W(粗産出の総価値)のような価値量の用語で，経済を記述した。しかしこれらの価値量は，マルクスが，所与の時期の所与の資本主義経済で，所与の二つの異なるものによって決定されていた。それらは一方では，生産過程の投入産出間の関係を規定する，技術的および社会的な現存生産条件に依存していた。それらは他方では，社会の労働者と資本家との間の純生産物の分割に依存していた。」⁽¹⁾

「三つの産業からなる非常に単純な経済を想定するとする。一産業は鉄という生産手段を生産し，他の一産業は金を生産し，第三の産業はたとえば小麦の必需消費財を生産するとする。各産業での生産は，労働と鉄だけを投入として使用するとする。……固定資本はないとする。」⁽²⁾

「第1表は，各産業への物的投入および各産業からの物的産出を示す。矢印の左側が投入，

その右側が産出である。』⁽³⁾

「第1表

	鉄	労働	鉄	金	小麦
鉄産業	28	56	→ 56	—	—
金産業	16	16	→ —	48	—
小麦産業	12	8	→ —	—	8
総計	56	80	→ 56	48	8

』⁽⁴⁾

「したがって、純産出は48単位の金と8単位の小麦から成る。80単位の労働に支払われる総実質賃金勘定は5単位の小麦から成り、この小麦賃金勘定は、マルクスのように年のおわりに支払われるとする。資本家は、各年のおわりに48単位の金と3単位の小麦とを得る。』⁽⁵⁾

「1単位の鉄、1単位の金、1単位の小麦の価値は、それぞれ l_1 , l_g , l_c で表されるとする。』⁽⁶⁾

「…… $28 l_1 + 56 = 56 l_1$ ……」

$$l_1 = 2 \dots\dots$$

$$48 l_g = 16 + 32 = 48 \dots\dots$$

$$l_g = 1 \dots\dots$$

$$8 l_c = 8 + 24 = 32 \dots\dots$$

$$l_c = 4$$

商品の価値は……第1表の物的資料だけで決定されているということが、留意されるであろう。それらは賃金や利潤や価格になにも関係がないのである。』⁽⁷⁾

「労働力の価値 V は、つぎのようになる。

$$V = 5 l_c = 5 \times 4 = 20$$

総剰余価値 S は、つぎのようになる。

$$S = 80 - V = 80 - 20 = 60$$

総活動労働と支払われる実質賃金とが一定であれば、 V と S は l_c のみに依存し、ついでその l_c は、鉄および小麦産業の生産条件のみに依存するということが、留意されるべきである。』⁽⁸⁾

「したがって、物的な生産条件および実質賃金の知識で、価値や労働力の価値や剰余価値が決定され得る。……実際第1表は、マルクスに使用されているような価値表である第2表に、容易に転換され得る。』⁽⁹⁾

「第2表

	不変資本	可変資本	剰余価値	粗産出
鉄産業	56	+ 14	+ 42	= 112
金産業	32	+ 4	+ 12	= 48
小麦産業	24	+ 2	+ 6	= 32
総計	112	+ 20	+ 60	= 192

』⁽¹⁰⁾

「……マルクスは、このような表からはじめて、つぎのような方法で利潤や価格を説明しよ

それには前提がある。資本家、労働者間の関係を捨象した、生産者間の関係としての商品の価値の論理水準とする。商品は、交換と関係することによってのみ商品である。商品の交換は、商品間の使用価値の質的相違によって、また価値の同質同量によって行われる。商品の価値は、商品の交換において、商品間の相違する使用価値の捨象により抽出された共通者である。生産者により商品に対象化された抽象的人間労働の同質であり同量であることが、価値の同質であり同量であることとして、商品の交換を通じて規定されるとともに、その交換の基準となる。商品が自らの価値を自らでは表現できず、他商品の使用価値で表現する、いずれの商品もそうである、その商品の相互関係を、価値の同質同量が媒介する。生産者間の競争を通じる商品交換の繰り返しの帰結で、商品の価値関係が成立する。商品の価値は、このような商品交換、また生産者間の関係を前提としてのみ、意味を与えられる。商品の物的な生産条件は、この関係を前提としてはじめて価値の規定の位置を持ち得るのである。だがスティードマンは、この商品の価値の規定の前提に触れることはないのである。またスティードマンとは相違して、マルクスにおいて、商品の価値は、価格と関係する。商品の交換は、貨幣の導入を必然のものとして要請し、それによって商品の交換は、社会的な存在の条件を与えられる。貨幣の導入において、商品の価値は、他の諸種の商品の使用価値による表現から、貨幣商品という一種の商品の使用価値による表現となり、商品の価値の表現としての価格が成立する。商品と貨幣との、その表現関係の基礎に、価値の同質同量の関係が継承される。というよりも、貨幣商品以外のすべての商品が、それぞれの使用価値の相違にもかかわらず、その価値をただ一種の商品の使用価値で表現することが、商品間の共通者としての価値の意味を明確にするのである。生産者間の競争は、直接的な商品交換の繰り返しとしては現れず、貨幣による媒介を含む商品貨幣交換の繰り返しとして現れ、その帰結で、商品の価値関係の成立は、商品の価格関係の成立に媒介されてのものとなる。マルクスにおいて、商品の価格関係と無関係に、商品の価値関係があり得るということはない。そもそも商品の価格関係からの抽象により得られるものが、商品の価値関係なのである。生産者は、商品の価値を認識し得ているのではなく、商品の価格のみを認識し得ているのである。商品の価値は、生産者間の競争の帰結における商品の価格関係と価値関係との対応において、価格から抽出されるべき対象となる。商品の物的な生産条件は、この関係を前提として改めて価値の規定の位置を持ち得るのである。だがスティードマンは、この商品の価値の表現としての価格の規定の前提にも触れることはないのである。またスティードマンは、商品の価格という用語を、商品の生産価格の貨幣量による表現で使用していて、商品の価値の貨幣量による表現では使用していない。かれが商品の価値が価格と無関係であるとするとき、それは労働量による表現としての商品の価値が貨幣量による表現としての商品の生産価格と無関係であるという意味である。この両者は、無関係どころではなく密接な関係を持つのであるが、ただ現象

としては無関係のようにみえる。かれはかれの数値例で、金商品の単位価値を1としていて、それによって事実上金商品を価値尺度財として、商品の価値の労働量による表現を貨幣量による表現に対応させていて、事実上ここに価格を持ちこんでいるのであるが、それを認識してはいず、その意味で商品の価値の表現としての価格が脱落するのである。かれが、商品の価値でその前提の商品交換には触れていない、それが、商品の価値の表現としての価格で、その前提の商品交換には触れていないことに接続する、というよりは、その商品の価格そのものに触れていないことに接続する。マルクスにおいて、商品の物的な生産条件は、商品の価値とともに、またその表現としての商品の価格とともに、商品交換を通じての社会関係の中で成立する。商品の価値は、その物的な生産条件とともに、社会関係によって得られるのである。そしてその商品の価値は、隠蔽された本質として、その商品の価格から追求されるのである。スティードマンが、商品の価値の本来の意味をとらえられないままに、たんなる計算としてそれを求めていることが、ここで明確となるのである。

またスティードマンは、商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件から、剰余価値を、商品の価値とともに求めることができるとし、また剰余価値は利潤とは関係がないとする。スティードマンのいうように、たしかに商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件から、剰余価値を、商品の価値とともに——労働力商品の価値を媒介として——求めることができる。ただそれにしても、マルクスにおいて、剰余価値は、たんなる商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件から規定され得るようなものではない。それには前提がある。資本家、労働者間の関係を導入して、その関係を基礎とする資本家間の関係としての商品の価値の論理水準とする。資本家、労働者間の関係には、生産手段の所有、非所有、さらに生活手段の所有、非所有の関係が対応して、その関係を労働力が商品となり媒介する。労働力商品も、他の商品と同様に、交換と関係することによってのみ商品である。ただ労働力商品は、労働者に不可分に担われて労働者の生活と関係するという他の商品と区別される独自性を持つ。労働力商品の価値は、労働者の社会的な生活水準に対応する、労働者の購買する生活手段商品の価値によって決定され、その生活手段商品としては、前述の商品と同様な論点となる。ただ労働力商品は、資本家と労働者との関係での交換であり、資本家間の競争、労働者間の競争を含みつつ、労働者の社会的な生活水準を前提としての、資本家と労働者との階級闘争を通じての、その価格の決定となる。労働者は、労働力の販売により生産過程で資本家の統率の下に置かれて、労働により商品を生産する。労働力商品は、その使用価値の実現、労働において、他の商品と区別されるさらなる独自性を持つ。労働者は、労働により商品の使用価値とともに、商品の価値を生産し、剰余価値を含む価値を生産する。剰余価値は、労働力商品の価値とともに、その生産過程で労働者により新たに生産された価値の分割として、このような階級関係を前提としてのみ、意味を与えら

れる。商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件は、この関係を前提としてはじめて剰余価値の規定の位置を商品の価値の規定の位置とともに持ち得るのである。だがスティードマンは、この剰余価値の規定の前提に触れることはないのである。またスティードマンとは相違して、マルクスにおいて、剰余価値は、利潤と関係する。可変資本のみにより生産されたものとしての剰余価値は、そのようなものとして現れず、不変資本と可変資本とにより生産されたものとしての利潤として現れる。資本家と労働者との関係を通じての、労働力商品の価値と剰余価値との関係の決定は、そのようなものとして現れず、投下資本の価値と利潤との関係の決定として現れる。マルクスにおいて、投下資本の価値と利潤との関係と無関係に、労働力商品の価値と剰余価値との関係があり得るということはない。そもそも投下資本の価値と利潤との関係からの抽象により得られるものが、労働力商品の価値と剰余価値との関係なのである。資本家は、剰余価値を認識し得ているのではなく、利潤のみを認識し得ているのである。剰余価値は、競争の帰結における商品の価格関係と価値関係との対応において、またその一環としての投下資本と生産物との価格関係と価値関係との対応において、利潤から抽出されるべき対象となる。商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件は、この関係を前提として改めて剰余価値の規定の位置を商品の価値の規定の位置とともに持ち得るのである。だがスティードマンは、この剰余価値の規定の前提に触れることはないのである。またスティードマンは、商品の利潤という用語を、投下資本の生産価格と生産物の生産価格との関係でのみ使用して、投下資本の価値と生産物の価値との関係では使用していない。かれが商品の利潤が剰余価値と無関係であるとするとき、投下資本の生産価格と生産物の生産価格との関係としての利潤が、可変資本の価値と生産物の新価値との関係としての剰余価値と無関係であるという意味である。この両者は、無関係どころではなく密接な関係を持つのであるが、ただ現象としては無関係のようにみえる。投下資本の価値と生産物の価値との関係としての利潤の、ここではなお剰余価値と一致しているが、剰余価値の一般利潤への転化の媒介となる、その利潤は脱落するのである。かれが、剰余価値で、その前提の階級関係や商品の交換関係には触れてはいない、それが、利潤との関係で、その前提の投下資本価値と可変資本価値との区別に触れていないことに接続する。マルクスにおいて、商品の物的な生産条件や労働者の実質賃金条件は、剰余価値やそれに対応する利潤とともに、また商品の価値やその表現としての商品の価格とともに、階級関係を基礎とする商品交換を通じての社会関係の中で成立する。剰余価値は、商品の物的な生産条件や労働者の実質賃金条件とともに、社会関係によって得られるのである。そしてその剰余価値は、隠蔽された本質として、その利潤から追求されるのである。スティードマンが、剰余価値の本来の意味をとらえられないままに、たんなる計算としてそれを求めていることが、ここで明確となるのである。

またスティードマンは、商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件から、利潤と商品の価格——一般利潤と商品の生産価格——とを求めることができるとし、またその利潤と商品の価格とは、剰余価値と商品の価値とは関係がないとする。スティードマンのいうように、たしかに商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件から、一般利潤と商品の生産価格とを求めることができる。ただそれにしても、マルクスにおいて、一般利潤と商品の生産価格とは、たんなる商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件から規定され得るようなものではない。それには前提がある。前述の資本家、労働者間の関係を基礎とする資本家間の関係としての商品の価値の論理水準として、資本家間の競争は最大剰余価値率の追求として行われる。だが資本家間の本来の競争は、最大剰余価値率の追求としてではなく、最大利潤率の追求として行われる。労働者により生産された剰余価値は、可変資本価値との対比においては剰余価値率であるが、可変資本価値とともに不変資本価値を含む投下資本価値との対比においては、剰余価値を利潤と読み代えての利潤率となる。資本家にとって、剰余価値は意識されず利潤のみが意識され、最大剰余価値率の追求は意識されず最大利潤率の追求のみが意識される。資本の価値構成の相違のための、商品の価値による場合の利潤率の相違による資本家間の競争は、資本の価値構成の相違にかかわらぬ資本家間に均等な利潤率の実現において終結し、それが一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立となる。剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化である。さきの商品の価値の論理水準は、商品の生産価格の論理水準へと発展せざるを得ないのである。資本制社会の再生産の基準は、このような発展としての資本家労働者間、また資本家間の関係を通じて成立し、一般利潤も商品の生産価格も、このような関係を前提としてのみ意味を与えられる。商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件は、この関係を前提としてはじめて一般利潤の規定や商品の生産価格の規定の位置を持ち得るのである。だがスティードマンは、この一般利潤の規定や商品の生産価格の規定の前提に触れることはないのである。またスティードマンとは相違して、マルクスにおいて、一般利潤と商品の生産価格とは、剰余価値と商品の価値とに關係する。可変資本のみにより生産されたものとしての剰余価値とその両者の關係を示す剰余価値率は、そのようなものとして現れず、可変資本とともに不変資本を含む投下資本により生産されたものとしての利潤とその両者の關係を示す利潤率として現れる。可変資本と生産物とのいずれも価値としての關係の剰余価値率の決定は、そのようなものとして現れず、投下資本と生産物とのいずれも生産価格としての關係の一般利潤率の決定として現れる。マルクスにおいて、一般利潤と商品の生産価格との關係と無關係に、剰余価値と商品の価値との關係があり得るということはない。そもそも一般利潤や商品の生産価格から、抽象により得られるものが、剰余価値や商品の価値なのである。資本家は、剰余価値率を認識し得ているのではなく、利潤率のみを認識し得ているのであり、剰余価値や

商品の価値を認識し得ているのではなく、一般利潤や商品の生産価格のみを認識し得ているのである。剰余価値や商品の価値は、競争の帰結における商品の生産価格関係と価値関係との対応において、またその一環としての投下資本と生産物との生産価格関係と価値関係との対応において、一般利潤や商品の生産価格から抽出されるべき対象となる。商品の物的な生産条件および労働者の物的な実質賃金条件は、この関係を前提として改めて一般利潤の規定や商品の生産価格の規定の位置を持ち得るのである。だがスティードマンは、この一般利潤の規定や商品の生産価格の規定の前提に触れることはないのである。またスティードマンは、利潤や商品の価格という用語を、一般利潤や商品の生産価格という商品の生産価格の論理水準で使用し、剰余価値や商品の価値という用語を、商品の価値の論理水準で使用して、前二者と後二者とが無関係であるとするとき、それぞれが無関係に算出されるという意味である。前述との対応で、前二者は貨幣量による表現、後二者は労働量による表現であるが、その論点をもあわせて、この前二者と後二者とは、無関係どころではなく密接な関係を持つのであるが、ただ現象としては、その算出が現象に対応するものであることも含んで、無関係のようにみえる。一般利潤や商品の生産価格と、剰余価値や商品の価値との関連づけの視点、また労働量による表現と貨幣量による表現との関連づけの視点が脱落するのである。かれが、一般利潤や商品の生産価格で、その前提の剰余価値や商品の価値に触れていない、それがその前提の、階級関係や商品の交換関係に触れていないことに接続する。マルクスにおいて、商品の物的な生産条件や労働者の実質賃金条件は、一般利潤や商品の生産価格とともに、またその基礎の剰余価値や商品の価値とともに、階級関係を基礎とする商品交換を通じての社会関係の中で成立する。一般利潤や商品の生産価格は、商品の物的な生産条件や労働者の実質賃金条件とともに、社会関係によって得られるのである。そしてその基礎の剰余価値や商品の価値は、隠蔽された本質として、その一般利潤や商品の生産価格から追求されるのである。スティードマンが、一般利潤や商品の生産価格の本来の意味をとらえられないままに、たんなる計算としてそれを求めていることが、ここで明確となるのである。

またスティードマンは、マルクスの価値の生産価格への転化を批判する。マルクスが、商品の生産と関係して、産出のみで価値を生産価格へ転化し、投入では価値のまま生産価格へ転化していないとして、投入も産出とともに転化すべきであるとする。またその投入を産出とともに価値を生産価格へ転化する場合、マルクスの一般利潤率の規定も商品の生産価格の規定も成立せず、総計一致の二命題もいずれも成立しないとする。一般利潤率も商品の生産価格も剰余価値率や商品の価値と無関係に規定されるので、商品の価値を廃棄すべきであるとする。スティードマンのいうように、価値の生産価格への転化で、たしかに商品の生産と関係して、投入も産出とともに転化されなければならない。ただマルクスは、価値の生産価格への転化を二段階で行っていて、商品の生産と関係して、転化の第一段階で、産出のみ

を価値を生産価格へ転化し、第二段階で、投入を産出とともに価値を生産価格へ転化するという方法をとっている。スティードマンは、マルクスの転化の二段階の方法をとらえては、マルクスの転化を第一段階のみでとらえて、しかもそれを第二段階の視点で批判しているものであり、適切ではない。それどころではなく、マルクスの転化の第一段階は、積極的に位置づけられるべきものである。マルクスにおいて、資本の最大利潤率の追求が、価値の生産価格への転化の原因である。その追求で剰余価値が利潤へ転化するために、商品の価値が生産価格へ転化する。産出のみで価値を生産価格へ転化し、投入では価値のまま生産価格へ転化していないことは、資本の最大利潤率の追求による剰余価値の利潤への転化を明確に示すものとして、正当な処置である。投入の価値の生産価格への転化の捨象は、剰余価値の利潤への転化での投入における変化の効果の捨象であり、それによって転化の本質を明確に示すことができるのである。ここではマルクスの平均利潤率を一般利潤率とする規定が成立し、総計一致の二命題もいずれも成立する。ただそれにしても、投入の価値の生産価格への転化は、産出のその転化と同時に行われる。転化の第一段階での産出のみの転化では、本来の価値の生産価格への転化を示すことができず、第二段階での投入の転化の導入によりはじめて、本来のその転化を示すことができるのである。マルクスは、転化の第二段階で、産出とともに投入の価値の生産価格への転化を意図して、その投入の転化の導入の必要性は承知している。ただマルクスは、価値の生産価格への転化で、第二段階でも第一段階と同様の、平均利潤率を一般利潤率とする規定が成立し、総計一致の二命題もいずれも成立するとする。だがマルクスは、転化の第一段階ではその論証に明確であるが、第二段階では明確ではなく、事実上その論証を行って得てはいない。スティードマンは、かれ自身としては事実上転化は一段階のみで足りるとして、たしかに転化自体はそれで足りるのではあるが、転化の本質を明確にするものとして、マルクスの転化の二段階の方法はすぐれた方法であり、その方法に問題はなく、その第一段階にも問題はなく、ただその第二段階そのものに問題があるということである。スティードマンは、マルクスの転化の第二段階をとらえては、その転化の第一段階を第二段階への発展との関係で位置づけて第二段階を明確化して、第二段階をその段階の視点で批判するべきであったのである。ただそれにしても、そこでマルクスの商品の価値を基軸とする視点がなければならないということである。またスティードマンのいうように、価値の生産価格への転化で、事実上転化の第二段階で、一般利潤率は平均利潤率としては一般には成立せず、総計一致の二命題はいずれも一般には成立しない。ただスティードマンは、事実上商品の価値や生産価格の貨幣量による表現で論点を設定して、一般利潤率はその表現によるかどうかの相違を問わないが、総計一致の二命題はその表現による限りにおいてである。マルクスは、事実上商品の価値も生産価格も労働量による表現で規定している。スティードマンは、商品の価値を労働量による表現で規定して、

商品の生産価格を貨幣量による表現で規定している。かれは商品の価値の貨幣量による表現と商品の生産価格の労働量による表現とを脱落する。ただかれはかれの数値例で、金商品の単位生産価格を1としていて、ここでは意識的に金商品を価値尺度財としている、これが前述のように金商品の単位価値を1としていて、事実上金商品を価値尺度財としていることと対応して、商品の価値の労働量による表現と商品の生産価格の貨幣量による表現との比較は、事実上いずれも貨幣量による表現での比較ともなっている。商品の価値と生産価格とは、同じもの——ここでは金商品——で表現されることによって比較としての意味を持ち得る。そこでスティードマンの総計一致の二命題の論点は、貨幣量による表現としては成立するが、ただそれだけですむものではない。マルクスからの発展となるが、転化の第二段階で、労働量による表現では、二命題のうちの一命題、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は、つねに成立する。社会の商品の総計ではその内部で商品の交換世界は完結し、社会の商品の総計に対象化された労働量の総計は価値の総計と生産価格の総計とで変化がない以上、その一致はつねに成立しなければならないものとしてある。ただ労働量による表現では、いま一つの命題、社会の商品の剰余価値の総計と利潤の総計との一致は、一般には成立しない。社会の商品の総計ではなくその部分の総計ではその内部で商品の交換世界は一般には完結せず、さきの一致はここでは一般には適用できないものとなる。したがってマルクスの前者の一命題は、商品の価値や生産価格の労働量による表現としてはつねに成立し、それは価値法則と関係して重要な意味を持つ。マルクスの後者の一命題は、その労働量による表現としても一般には成立しないが、ただそうであることでさきの成立の一命題に包摂されて、やはり価値法則と関係して重要な意味を持つ。マルクスの事実上行ってはいない貨幣量による表現でも、その労働量による表現との関係が明確にされていれば、それを価値法則と関係づけることができる。なお金商品の生産と関係する資本の価値構成の、その社会的平均価値構成との一致の場合には、貨幣量による表現としても労働量による表現と同様に前者の一命題は成立するが、それは特殊な場合ではあるが、それにしてもとにかく表現の相違の基準をそこにみることができる。だがスティードマンの総計一致の二命題は、事実上たんなる貨幣量による表現のみにとどまる。かれの数値例では、商品の価値ではともかくとらえられる労働量による表現と貨幣量による表現との関係は、商品の生産価格ではとらえられないままであることがそれに対応する。したがって総計一致の二命題の貨幣量による表現で、その労働量による表現との関係が切断されていて、価値法則との関係も切断されている。総計一致の二命題の成立、不成立にはとどまらない問題がここにはあることになる。商品の価値、生産価格の労働量による表現でとらえられた二命題を、貨幣量による表現でとらえられる二命題へと発展させることで、労働量による表現では一命題が、貨幣量による表現では二命題のいずれもが一般には成立しないにしても、価値法則と関係してそこに問題があるわけではないこ

とを、はじめて明確にすることができるのである。スティードマンのいうように、マルクスの転化の第一段階の一般利潤率の規定も商品の生産価格の規定も、第二段階では一般には成立せず、また第一段階の総計一致の二命題のいずれもの成立も、第二段階では貨幣量による表現としてはいずれも一般には成立しない。だがスティードマンとは相違して、それは商品の価値の廃棄に接続するようなことではない。価値の生産価格への転化が、どのようにして行われているかを明確にすることで、転化の第二段階の商品の価値と生産価格との関係、またその労働量による表現と貨幣量による表現との関係を明確にすることができるのであり、スティードマンの提起した論点は、商品の価値の廃棄ではなくその逆の商品の価値を基軸として、一般利潤率は剰余価値率を基礎とし商品の生産価格は価値を基礎とする、総計一致の二命題は社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との関係を基礎とするとして、逆転的にとらえなおすことができるのである。

そこで、スティードマンの数値例である。まずスティードマンの価値式は、つぎのものである。労働量による表現である。

$$\text{鉄生産部門} \quad 56 C + 14 V + 42 M = 112$$

$$\text{金生産部門} \quad 32 C + 4 V + 12 M = 48$$

$$\text{小麦生産部門} \quad 24 C + 2 V + 6 M = 32$$

C, V, M は、それぞれ不変資本価値, 可変資本価値, 剰余価値の説明符号である。なおかれの符号 S を符号 M に変更する。ここでつぎの解が得られている。

$$l_i = 2 \quad l_g = 1 \quad l_c = 4$$

ここでつぎの前提がある。

$$w = 1/4$$

$$m' = 3$$

m' は剰余価値率である。かれの価値式は、貨幣量による表現との関係では欠落する。またスティードマンの生産価格式は、つぎのものである。貨幣量による表現である。なおかれの数値例の処理の若干の誤謬の訂正を行っているとともにその桁数の増加を行っているので、かれの数値例そのままではないが、かれの数値例として問題のないものである。

$$\text{鉄生産部門} \quad 47.71646 C + 15.03544 V + 32.68102 P = 95.43293$$

$$\text{金生産部門} \quad 27.26655 C + 4.29584 V + 16.43761 P = 48$$

$$\text{小麦生産部門} \quad 20.44991 C + 2.14792 V + 11.76889 P = 34.36672$$

P は利潤の説明符号である。ここでつぎの解が得られている。

$$r = 0.5207973$$

$$w = 0.2684900 \quad p_i = 1.7041595 \quad p_c = 4.2958405$$

ここでつぎの前提がある。

$$p_g = 1$$

これはかれが金を価値尺度財とすることを意味している。かれの生産価格は、労働量による表現との関係では欠落する。まずスティードマンの価値式の貨幣量による表現の補充が必要となるが、かれの価値式の金商品の単位価値が1で、金商品が価値尺度財であるところから、かれの価値式の労働量による表現と貨幣量による表現との数値関係は一致しているとなることができて、改めて提示するには及ばないものとなる。また金商品の単位生産価格が1で、金商品が価値尺度財であるところから、金商品の単位価値の1とあわせて、貨幣量による表現での商品の価値と生産価格との対比を容易にするものともなる。またスティードマンの生産価格式の労働量による表現の補充が必要となるが、それはまさに提示しなければならないものとして、つぎのものとなる。

$$\text{鉄生産部門} \quad 51.52744 C + 16.23628 V + 35.29116 P = 103.05488$$

$$\text{金生産部門} \quad 29.44425 C + 4.63894 V + 17.75043 P = 51.83362$$

$$\text{小麦生産部門} \quad 22.08319 C + 2.31947 V + 12.70884 P = 37.11150$$

ここでつぎの解が得られている。

$$w = 0.2899336$$

$$p_i = 1.8402658 \quad p_c = 4.6389369 \quad p_g = 1.0798671$$

一般利潤率は貨幣量による表現の場合と同一である。かれは、ここでかれを補充している、貨幣量による表現の価値式にも労働量による表現の生産価格式にも触れることはなく、その欠落がかれの、労働量による表現の価値式と貨幣量による表現の生産価格式とが無関係であるとする理論となっている。この両式の補充では、各部門の商品の価値の労働量による表現と貨幣量による表現との一致を前提としての、各部門の商品の生産価格の労働量による表現と貨幣量による表現との相違となる。また社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との労働量による表現での一致を前提としての、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との貨幣量による表現での相違となる。前者の前提は定義としてのものであり、金商品の価値が労働量による表現でも貨幣量による表現でも48であることがそれと関係し、後者の前提は価値法則の一環としてのものであり、社会の商品の価値の総計も生産価格の総計も労働量による表現で192であることがそれと関係するのである。また労働量による表現としての価値が労働量による表現としての生産価格へ転化する。この場合、鉄、金、小麦商品で、それぞれ0.9201329, 1.0798671, 1.1597342が乗数となる。また貨幣量による表現としての価値が貨幣量による表現としての生産価格へ転化する。この場合、鉄、金、小麦商品で、それぞれ0.8520797, 1, 1.0739601が乗数となる。労働量による表現と貨幣量による表現との関係は、鉄、金、小麦商品で共通で、価値では1, 生産価格では0.9260399が乗数となる。このようにすべてが関係づけられる。だが価値の関係は生産価格の関係によって、労働量による表現の関係は貨幣量

による表現の関係によって隠蔽される。乗数とその隠蔽の数値による表現となる。ステイードマンは、貨幣量による表現としての価値式、労働量による表現としての生産価格式の欠落のために、関係のあるものをないものとするのであり、一般利潤や商品の生産価格における剰余価値や商品の価値の隠蔽の関係、貨幣量による表現における労働量による表現の隠蔽の関係に触れることはないのである。なおステイードマンの価値式も生産価格式も事実上単純再生産の場合である。小麦生産部門の商品の価値または生産価格の $5/8$ が労働者用生活手段商品、 $3/8$ が資本家用生活手段商品であり、再生産表式の三部門分析の場合に再構成することができる。その場合、価値式はつぎのものとなる。

$$I \quad 56C + 14V + 42M = 112$$

$$II \quad 15C + 1\frac{1}{4}V + 3\frac{3}{4}M = 20$$

$$III \quad 41C + 4\frac{3}{4}V + 14\frac{1}{4}M = 60$$

労働量による表現での生産価格式はつぎのものとなる。

$$I \quad 51.52744C + 16.23628V + 35.29116P = 103.05488$$

$$II \quad 13.80200C + 1.44967V + 7.94303P = 23.19469$$

$$III \quad 37.72544C + 5.50874V + 22.51625P = 65.75043$$

貨幣量による表現での生産価格式はつぎのものとなる。

$$I \quad 47.71646C + 15.03544V + 32.68102P = 95.43293$$

$$II \quad 12.78120C + 1.34245V + 7.35556P = 21.47920$$

$$III \quad 34.93527C + 5.10131V + 20.85094P = 60.88752$$

この三部門分析は、通常の商品の使用価値の生産手段、労働者用生活手段、資本家用生活手段の三大分類による部門構成ではあるが、ただ現実の商品の使用価値の鉄、金、小麦の三大分類による部門構成を前提していて、すでに明確に規定されている、その再構成によるものである。鉄は生産手段、金は資本家用生活手段、小麦は労働者用生活手段と資本家用生活手段とが対応する。ここで第三部門の商品は二種であるが、金商品の単位生産価格は1であるが小麦商品の単位生産価格は1ではないために、第三部門の二種の商品の合成商品の単位生産価格も1ではなくなり、通常三部門分析の第三部門の商品の一種の場合の単位生産価格の1との相違が生じる。そのために、通常再生産表式の三部門分析の場合では、単純再生産の場合の貨幣量による表現の場合には、社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致となるが、ここではそうはならないということになる。それは商品の分類の前提の相違と関係していて、問題があるわけではない。ただステイードマンは、事実上この単純再生産の場合を設定しながら、その関係に触れることはないのである。

(註)

本章での引用はすべてスティードマンの前掲書によるので、著書符号にページ数のみを記するとする。訳文は平石による。

(1) A, P.38 (2) A, P.38 (3) A, P.38 (4) A, P.38 (5) A, P.39 (6) A, P.40 (7) A, P.40 (8) A, P.41 (9) A, P.41-42 (10) A, P.42 (11) A, P.43 (12) A, P.43-44 (13) A, P.45 (14) A, P.45-46 (15) A, P.46 (16) A, P.48

II スティードマンの結合生産と生産価格の理論

本章では、前章での検討を基礎に、スティードマンの商品の価値と生産価格との関係についての、結合生産の場合の理論を明確にし、それを批判的に検討するとともに、それに代わる理論を提起する。

スティードマンは、著書Aで、つぎのようにのべている。

「加法的で分割可能で、規模について収益不変な二つの生産過程があるとし、両過程の生産期間は同一であるとして、その期間を分析のための時間単位にするとする。二種の商品があり、いずれも生産に対する投入として役立ち、一期間で使用されつくすとする。……しかしいずれの生産過程も、各商品の正の量を生産する結合生産過程とする。商品交換は、完全競争市場で各期の終わりに行われ、賃金はその期の終わりに支払われるとする……。第1表は、通常の技術的および社会的な条件で1単位の労働により動かされる場合の、各生産過程への商品投入および各生産過程から得られる商品産出を示す……。」⁽¹⁾

「第1表

	第一商品	第二商品	労働		第一商品	第二商品
第一生産過程	5	0	1	→	6	1
第二生産過程	0	10	1	→	3	12
[総計	5	10	2	→	9	13

]」⁽²⁾

「実質賃金束は、各6単位の労働に対して3単位の第一商品と5単位の第二商品とを含むとする。この所与の実質賃金は生産条件とともに、利潤率と商品価格とを決定することになる。」⁽³⁾

「1単位の第一(第二)商品によって支配される労働を p_1 (p_2) とし、均等利潤率を r とする。……

$$(1+r)5 p_1 + 1 = 6 p_1 + p_2 \cdots \cdots$$

$$(1+r)10 p_2 + 1 = 3 p_1 + 12 p_2 \cdots \cdots$$

$$3 p_1 + 5 p_2 = 6$$

……解は、つぎのようになる……。

$$r = 20\%, p_1 = 1/3, p_2 = 1]」⁽⁴⁾$$

「ある期に 6 単位の労働が雇用され、5 単位の労働が第一生産過程を動かし、1 単位の労働が第二生産過程を動かすとする。それによるこの期の投入産出の流量は、第 2 表で示されるようなものである……。」⁽⁵⁾

「第 2 表

	第一商品	第二商品	労働	第一商品	第二商品
第一生産過程	25	0	5	→ 30	5
第二生産過程	0	10	1	→ 3	12
総計	25	10	6	→ 33	17

」⁽⁶⁾

「この価格および物量体系から、すべての投入と産出、価格と賃金、成長率と利潤率は、正であるということがみてとれる。したがって、われわれの経済に異常なものはみあたらない。」⁽⁷⁾

「第一 (第二) 商品の価値を l_1 (l_2) とする。……

$$5 l_1 + 1 = 6 l_1 + l_2$$

$$10 l_2 + 1 = 3 l_1 + 12 l_2$$

……解は、つぎのようになる……。

$$l_1 = -1, l_2 = 2$$
⁽⁸⁾

$$「…… V = 3 \times (-1) + 5 \times 2 = 7$$

$$S = 5 \times (-1) + 2 \times 2 = -1 ……$$

かくて、剰余価値は負……であるが、利潤率は正……である。マルクスの価値の加法的な定義が採用されるときには、結合生産の場合には、正の剰余価値の存在は、正の利潤の存在のための必要条件でも十分条件でもないということが、結論となる。」⁽⁹⁾

「そこで上記で得られた結果……を利用すると、第 2 表から第 4 表が得られる。」⁽¹⁰⁾

「第 4 表

	不変資本	可変資本	剰余価値	粗産出
第一生産過程	-25	+ 35/6	+ (-5/6)	= (-20)
第二生産過程	20	+ 7/6	+ (-1/6)	= 21
総計	-5	+ 7	+ (-1)	= 1

」⁽¹¹⁾

「……テキストと同じ利用可能の生産過程をもつ経済の考察とする。実質賃金束は、各 6 単位の労働に対して、 $(20.5 + 12)$ とする。……

$$20.5 p_1 + 12 p_2 = 6$$

……解は、つぎのようになる……。

$$r = -50\%, p_1 = 12/43, p_2 = 1/43 ……$$

$$V = 20.5 \times (-1) + 12 \times 2 = 3.5$$

$$S = (-12.5) \times (-1) + (-5) \times 2 = 2.5 ……$$

かくて、正の剰余価値……が得られるが、正の価格での負の利潤……も得られる。したがって、正の剰余価値は正の利潤のための十分条件ではないのである。]⁽¹²⁾

「マルクスの加法的な価値計算では、結合生産のある場合には、個々の商品に正または負の価値が生じ得る。利潤率や総生産価格が正である場合でさえ、……総剰余価値は負であり得るということになるのである。……生産条件や実質賃金についての物的資料は、価値量の用語で明確にし得るものを説明し得るが、それはそのたんなる派生物にすぎず、実際にはるかにそれ以上のものを説明し得るのである。]⁽¹³⁾

スティードマンは、第1表、第2表で、いずれの表としても、二種の資本の、それぞれの第一生産過程、第二生産過程で、いずれの過程でも第一商品、第二商品の生産として、両過程の社会的並存を前提に、二つの価値式を設定する。マルクスの商品の価値の規定の加法的な処理によるとして、両資本の両生産過程で、商品の価値を未知数とする連立方程式をたてて、その解として、第一商品の価値の負値、第二商品の価値の正値が得られるとする。第1表と第2表との相違を、前者では両生産過程でそれぞれ1単位の労働が動き、後者では第二生産過程では同じであるが第一生産過程では5単位の労働が動くところに置いている。なおスティードマンの数値例は、事実上社会の縮尺としての数値例であることに留意する。そこでまず、スティードマンの商品の規定である。マルクスにおいて、商品は交換と関係することによって商品である。ここでスティードマンは触れていないが、両生産過程で、後述の労働者の実質賃金条件をさきどりするとして、たとえば単純再生産の場合として、第1表では、第一生産過程では、生産物のうち生産手段として第一商品5単位が、労働者用生活手段として第一商品、第二商品それぞれ1/2単位、5/6単位があてられ、第二生産過程では、生産物のうち生産手段として第二商品10単位が、労働者用生活手段として第一商品、第二商品それぞれ1/2単位、5/6単位があてられ、生産物のうち剰余生産物が資本家用生活手段として、第一生産過程では第一商品、第二商品それぞれ1/2単位、1/6単位が、第二生産過程では第一商品、第二商品それぞれ2 1/2単位、1 1/6単位があてられる。第2表では、第1表の、第一生産過程で5倍となり、第二生産過程で同一となる。なお商品の単位数の端数は、端数としても意味を持ち得ることが、事実上仮定されている。ここで商品の社会的需要の存在は明確であるが、いずれの表としても、資本家、労働者間の商品売買関係は含まれるにしても、それもあわせてそれぞれの資本は、基本的には二種の商品の生産過程間の交換なしに過程内で自給自足できる関係であり、商品が交換と関係することによって商品である以上、ここでの数値例は商品としてはあまり適切なものではないことになる。ただそれぞれの資本で、基本的に二種の商品の生産過程間の交換があるものとして、ここでの数値例に解釈を加えて、商品として妥当するものとして、以下の論点の前提とせざるを得ないということである。かれは前章ですでに商品の交換との関係による規定に問題を持つが、その問題がここではより以上に明

確に示されているのである。ついでスティードマンの、商品の価値の規定である。マルクスにおいて、商品の価値は、その商品の生産がさまざまな生産過程で行われて、その商品の生産のために必要な労働量に相違がある場合を前提として、その個別的な労働量の社会的な平均としての労働量により規定される。商品の価値は平均個別価値として規定されるともいえる。生産者による商品の交換の繰り返しの中で、商品の交換の基準としての価値が成立するが、商品の個別的な生産力の相違による個別的な価値規制力の相違を含みながら、社会的平均としての生産力がその価値の規制力となるということである。スティードマンは、いずれの表としても、両生産過程で、いずれでも二種の商品を生産するが、ただそれは同じ第一商品、第二商品としての二種の商品の生産である。マルクスの商品の価値の規定は、諸生産過程で一種の商品の生産としてであり二種の商品の生産としてではないが、スティードマンの商品の価値の規定も、両生産過程での同じ二種の商品の生産としては、マルクスの一の商品の生産に準じた処理をするべきものとなる。ここでいずれの表としても、両生産過程の社会的並存を前提に、両過程はそれぞれ単独では社会的需要を充足し得ず、総合でのみ社会的需要を充足し得る以上、両過程の価値式の和としての一式のみが、その充足に対応し得る価値式としての意味を持ち得るものとなる。両価値式がそれぞれ独立して意味を持ち得るものであれば、連立方程式をたてるための前提が得られるが、後述の生産力との関係の意味もあわせてであるが、ここでその前提は与えられてはいない。スティードマンは、かれの解法をマルクスの商品の価値の規定における加法的な処理によるとするが、マルクスのその処理のための前提の意味を、とらえ得てはいないのである。なおこの両価値式の和は、両生産過程が、商品の個別生産力に対応した個別的価値規制力を持つことを示すものとして、さきの商品の価値の、その生産に必要な個別的な労働量の社会的平均としての労働量による規定と対応するものである。これがマルクスの商品の価値の規定における加法的な処理ということでもある。そこでスティードマンとは相違して、第1表、第2表から、両商品の本来の投入産出価値式は、両生産過程の総合でそれぞれつぎのようになる。

$$5 l_1 + 10 l_2 + 2 = 9 l_1 + 13 l_2$$

$$25 l_1 + 10 l_2 + 6 = 33 l_1 + 17 l_2$$

両商品の本来の単位価値式は、この式の解として、それぞれつぎのようになる。

$$0 < l_1 < 1/2 \quad l_2 = 2/3 - 1/3 l_1$$

$$0 < l_1 < 3/4 \quad l_2 = 6/7 - 1/7 l_1$$

またいずれの表としても、労働の純生産物としての本来の価値式は、第一生産過程、第二生産過程でそれぞれつぎのようになる。

$$1 = l_1 + l_2$$

$$1 = 3 l_1 + 2 l_2$$

同じ単位の労働の純生産物が、第一商品、第二商品で、いずれも第二生産過程が第一生産過程を上まわる関係があるために、生産力の前者の後者に対する優位はあきらかであり、また比例的变化ではないこのような場合には、連立方程式をたてるとその解でいずれかの商品の価値は負値となる。なお第一商品、第二商品で、いずれかが第二生産過程が第一生産過程を上まわり、他が同一の関係があるとすると、やはり生産力の前者の後者に対する優位はあきらかであるが、このような場合には、連立方程式をたてるとその解でいずれかの商品の価値は零となる。また第一商品、第二商品で、いずれかが第二生産過程が第一生産過程を上まわり、他が下まわる関係があるとすると、生産力のいずれかの優位を断定できなくなるが、このような場合には、連立方程式をたてるとその解でいずれの商品の価値も正值となる。ただ前二者の場合はもちろんであるが、後者の場合としても、連立方程式をたてることが有効であることにはならない。両生産過程に生産力の対等の関係がとらえられるのであれば、両価値式はそれぞれ独立して意味を持ち得るものとなるが、その対等の関係がとらえられないためである。いずれの場合にせよさきの商品の社会的需要の充足と関係して、両価値式の和をとり解を求めるべきであるということであるが、かれがあえて最初の場合を設定することは、かれの連立方程式が、生産力と関係してとくに問題を含むものであることを示しているのである。かくてスティードマンとは相違して、表の相違で、両商品の価値は継承しては規定されず、改めて規定される。またいずれの表としても、両商品の価値は特定値としては規定されず、範囲値として規定される。またいずれの商品の価値も負値をとらず、正值はとうぜんのものとして前提されている。なおここで両商品の価値は現実にはもちろん特定値として規定されるが、範囲値のうちどのような特定値となるかは、両商品の社会的な需要と供給との関係による。両商品のその需要と供給との関係は通常は商品の価格の規定と関係するが、その基本的な一致点が商品の価格の価値との一致点でもあるそれを、ここで適用せざるを得ないのである。商品の価値が負値をとらない、というよりとり得ないのは、商品の条件そのものである、社会的需要の存在が前提されているためである。スティードマンは、商品の結合生産の導入で、商品の価値の生産力との関係を問わず、その社会的需要との関係も問わず、その価値の規定でとらえるべき本質を失っているのである。

またスティードマンは、第1表、第2表で、いずれの表としても、前述の二種の資本の二つの生産過程で、第一商品の価値の負値、第二商品の価値の正值が得られるとする、その関係を前提に、労働者の実質賃金条件との関係で、労働力商品の価値の正值、剰余価値の負値が得られるとする。そこでまず、スティードマンの剰余生産物の規定である。マルクスにおいて、剰余生産物の存在は資本制生産の前提である。ここでスティードマンは触れていないが、前述のように、剰余生産物は、第1表では、第一生産過程で第一商品、第二商品それぞれ $1/2$ 単位、 $1/6$ 単位、第二生産過程で第一商品、第二商品それぞれ $2 \frac{1}{2}$ 単位、 $1 \frac{1}{6}$ 単位

であり、第2表では、第1表の第一生産過程で5倍となり、第二生産過程で同一となる。両生産過程で剰余生産物が存在し、両資本が両過程を担う根拠は十分にあり、資本制生産の前提は充足されている。前述の単純再生産の場合での商品交換の考察も、この資本制生産の前提の充足によって成立している。ついでスティードマンの、労働力商品の価値および剰余価値の規定である。マルクスにおいて、商品の価値は正值であるとともに、労働力商品の価値も剰余価値も正值である。スティードマンが、両生産過程で、剰余生産物の存在を前提しながら、剰余価値を負値とするのは、第一商品の価値を負値とするためであり、第一商品の価値が正值であれば、労働力商品の価値も剰余価値も負値をとらず正值をとり、ここでの論点は、連立方程式とはできない価値式を連立方程式とする、さきの論点にそのまま重なるものである。そこでスティードマンとは相違して、第1表、第2表から、前述の両商品の本来の単位価値式を前提に、労働力商品の本来の単位価値式は、それぞれつぎのようになる。なおかれの大文字符号を小文字符号に変更する。

$$v=(3l_1+5l_2)/6=(10-11l_1)/18$$

$$v=(3l_1+5l_2)/6=(30-19l_1)/42$$

この労働力商品の本来の単位価値式を前提に、本来の可変資本価値式は、第1表の両生産過程、第2表の第二生産過程では、それぞれその前提と一致し、第2表の第二生産過程では、その前提の5倍となる。また第1表から、本来の可変資本価値式を前提に、本来の剰余価値式、剰余価値率式は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのようになる。なおかれの符号Sの符号Mへの変更に加えて、かれの大文字符号を小文字符号に変更する。またm'は剰余価値率である。

$$m=(3l_1+l_2)/6=(2+5l_1)/18$$

$$m'=(3l_1+l_2)/(3l_1+5l_2)=(2+5l_1)/(10-11l_1)$$

$$m=(15l_1+7l_2)/6=(14+17l_1)/18$$

$$m'=(15l_1+7l_2)/(3l_1+5l_2)=(14+17l_1)/(10-11l_1)$$

また第2表から、本来の可変資本価値式を前提に、本来の剰余価値式、剰余価値率式は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのようになる。

$$m=5(3l_1+l_2)/6=5(6+13l_1)/42$$

$$m'=(3l_1+l_2)/(3l_1+5l_2)=(6+13l_1)/(30-19l_1)$$

$$m=(15l_1+7l_2)/6=(6+7l_1)/6$$

$$m'=(15l_1+7l_2)/(3l_1+5l_2)=7(6+7l_1)/(30-19l_1)$$

なおかれは、各労働者の各生産過程で生産する価値を1として、ここに価値の生産の基準の位置を与えている。たださきの各生産過程の価値式を、両過程の一式として総合した上で意味づけて、それを改めて各過程に適用することが価値式の本来の処理となる関係で、各労働

者の価値の生産の基準の位置も、各生産過程ではなく両過程を総合したものに变化する。各労働者の各生産過程で生産する価値は、一般には1を上下してとらえなおされることになる。かくてスティードマンとは相違して、表の相違で、労働力商品の価値も剰余価値、剰余価値率も継承しては規定されず、改めて規定される。またいずれの表としても、労働力商品の価値も剰余価値、剰余価値率も特定値としては規定されず、範囲値として規定される。また剰余価値、剰余価値率は負値をとらず、正值をとる。なおここで労働力商品の価値も剰余価値、剰余価値率も現実にはもちろん特定値として規定されるが、どのような特定値となるかは、労働力商品の社会的な需要と供給との関係を前提として、労働力商品の価値の内容となる両商品の、またその労働力商品を担う労働者により生産される両商品の、社会的な需要と供給との関係による。なおかれは、いずれの表としても、とくに問うてはいないにしても、第一生産過程で、投下資本価値も生産物価値も負値とするが、それも第一商品の価値を負値とするためであり、もちろんそのいずれも負値をとらず正值をとる。剰余価値は、第一生産過程で第二生産過程とともに、投下資本価値、生産物価値のいずれも正值の中での差額である。その差額は、労働力の価値、労働者の生産した価値のいずれも正值の中での差額の表現である。剰余価値が負値をとらないということは、資本家の統率の下で労働者が労働力の価値を超える価値、剰余価値を生産するという資本制生産が、前提されていることに接続するのである。スティードマンは、商品の価値の生産力との関係を問わず、その社会的需要との関係も問わず、それをここにも継承して、労働力商品の価値や剰余価値の規定でとらえるべき本質を失っているのである。

またスティードマンは、第1表、第2表で、いずれの表としても、前述の二種の資本の二つの生産過程で、二つの生産価格を設定する。両資本の両生産過程で、不変資本の生産価格に $(1 + \text{一般利潤率})$ を乗じ、それに労働力商品の生産価格を1として加えて左辺とし、生産物商品の生産価格を右辺として、商品の生産価格、一般利潤率を未知数とする連立方程式をたてて、その解を求める。賃金の支払いを期末としてその生産価格に対応させている。そこでまず、スティードマンの商品の生産価格の規定の前提である。まず前述の商品交換における、商品の同種性、異種性と関係する商品の価値の規定との関係である。マルクスにおいて、商品の生産価格の成立は、異種商品の生産部門間の関係を前提し、またその部門間の資本の価値構成の相違を前提する。だがスティードマンは、いずれの表としても、両生産過程で、いずれでも二種の商品を生産するが、ただそれは同じ第一商品、第二商品としての二種の商品の生産であり、この両過程は、異種商品の部門間の関係ではなく、同種商品の部門間に準じる関係となる。両資本の両生産過程で、商品の生産価格を規定するための異種商品の部門間の前提がなく、資本の価値構成の相違の前提はあるにしても、それは異種商品の部門間の前提があることによるのみ、ここで関係する前提である。両生産過程で、商品の価

値の規定では、両過程を総合する価値式の設定でも、前述の解釈の追加で両過程間で二種の商品の交換関係を仮定してそれぞれの価値を範囲値で規定することができたが、商品の生産価格の規定では、両過程を関係づける生産価格式を設定し得ず、両過程を総合する生産価格式はもちろん設定し得ず、二種の商品のそれぞれの生産価格を、範囲値であるかどうかの以前に、そもそも規定することができないのである。両生産過程で、両商品のそれぞれの価値の範囲値での規定に対応して、両資本のそれぞれの個別利潤率を範囲値で規定することができるが、それまでである。ここで両資本の個別利潤率が一般利潤率に転化することはなく、両商品の価値が生産価格に転化することもないのである。いずれにせよかれは、商品の生産価格の規定に不可欠な異種商品の部門間の関係の前提を、その生産価格の規定の前提から除外することになるのである。ついでスティードマンの、商品の生産価格の規定そのものである。かれは、不変資本の生産価格のみに（ $1 + \text{一般利潤率}$ ）を乗じるとともに、可変資本の生産価格をそれに追加して商品の生産価格とする。マルクスにおいて、転化の第二段階で、商品の生産価格は、可変資本を不変資本とともに含む費用価格の生産価格に（ $1 + \text{一般利潤率}$ ）を乗じたものとなる。だがスティードマンは、前章ではマルクスと同様であるが、それをここで変更する。スティードマンはおそらく論理の発展を意図している。かれは変更の根拠に触れていないが、ここで賃金の支払いを期末として、それをその生産価格式に対応させているが、前章では賃金の支払いを年末としていて、まず支払い時期の変更の意味がここで含まれているかどうかである。期末とは、資本が投下されて回収されるまでの期間の最終時点である。貨幣資本による生産手段や労働力の取得の購買期間、またその生産手段や労働力の生産的消費による生産物の取得の生産期間、またその生産物による貨幣の取得の販売期間を含む最終時点である。だが賃金の支払いは、さしあたり生産期間の終了時点に行われ、販売期間の終了時点には行われず、その意味で期末ではない。ただかれは資本の流通期間に触れてはいず、それを捨象している可能性が強く、その場合は資本の生産期間の終了時点が期末となり、賃金の支払いは、ここでさしあたりの適合性を持つことになる。ただそれにしても、賃金の支払いは、その生産期間の終了時点の意味としても、一般には期末ではない。ここでかれは、両生産過程の生産期間を同一としているが、その期間そのものに触れてはいない。この場合前章の通常の設定の資本の年1回転とすると、ここでの期末と前章の年末とは同義となり、賃金の支払いは年1回となる。さきの支払い時期の変更の意味はここで含まれていないということになる。ただスティードマンの生産価格式の変更の根拠を別としても、賃金の支払いは、その生産期間では通常生産期間の終了時点で行われず、たとえば日賃金であれば日々の、月賃金であれば月々の労働過程の終了時点で行われる。かれが流通期間を捨象しているとしても、賃金の支払いを資本の年1回転の期末とするのは、一般に妥当する仮定ではない。またここでかれは、資本の回転期間と利潤率との関係を事実上捨象していて、

賃金の支払時期はその資本の回転期間と関係しているが、その関係を問うてはいず、そのためになぜ資本の回転期間からそれだけを取りあげたのかが不明確である。資本の回転期間の導入としても、生産期間や流通期間は通常まず取り上げられる論点となるが、賃金の支払い時期はそれに従属しての論点となるにすぎないのである。またかれの生産価格の問題は、賃金の支払い時期がどうであるかではなく、可変資本の生産価格が費用価格の生産価格に含められるかどうかであり、それは区別すべきものとしてある。資本家の統率の下で労働者は労働し、生産手段と労働力とを消費して、生産手段の価値を生産物に移転するとともに、新たな価値として剰余価値を含む価値を生産する。資本家は、生産手段商品や労働力商品の購買による取得を前提に、その生産物を取得する、その一環として、労働力商品の購買による取得を前提に、その剰余価値を取得する。労働力商品は、生産手段商品と同様に、本来は生産過程に入る前にその価値を受けとるべき商品なのである。労働力の使用価値の実現と関係する賃金のあと払いは、労働力商品の前貸しである。スティードマンは、生産物としての商品の新価値部分を、資本家と労働者とが分け合うということで、労働力の商品化を起点とする階級関係をとらえていないことが、その前提にあるのかもしれない。ともかく投下資本の価値は生産物の販売により剰余価値とともに回収され、この回収に不変資本価値と可変資本価値との区別はない。固定資本の導入の場合には、不変資本価値内で価値の回転の相違と関係する価値の回収の区別が生じるが、かれはそれを捨象している。ここで価値、剰余価値は生産価格、利潤となるが、不変資本生産価格も可変資本生産価格もいずれも投下され回収されるものとして利潤率の分母となる。前章での利潤率の処理で問題はないのであり、ここでこの両者を区別して可変資本生産価格を利潤率の分母から外す根拠はないのである。それが、さきの商品の生産価格を規定し得ない前提でそれをいうことに、追加される。いずれにせよかれは、商品の生産価格の規定に不可欠な投下資本としての可変資本を、その生産価格の規定から除外することになるのである。またついでスティードマンの、商品の生産価格の規定での、労働力商品の生産価格である。かれは、不変資本の生産価格のみに(1+一般利潤率)を乗じて、可変資本の生産価格をそれに追加する、その場合にその生産価格を1とする。マルクスにおいて、転化の第二段階で、労働力商品の生産価格は、労働者の標準的な生活水準の維持のための生活手段商品の生産価格であり、一般には1とはならないはずである。だがスティードマンは、前章ではマルクスと同様であるが、それをここで変更する。その根拠に触れていないが、事実上労働力商品を価値尺度財とすることを意味する。かれは、それによる論理の発展を意図しているとみられる。だがどのような商品が価値尺度財となり得るかは、交換関係の中で決定され、任意には決定されない。商品交換の繰り返しの中で、特定商品以外のあらゆる商品がその特定商品の使用価値で自分の価値を表現するという関係が成立する。貨幣または価値尺度財にふさわしい属性を持つものとして、その特定商品は貴金属

が代表し、とくに金が代表する。スティードマンが前章で金商品を価値尺度財としたのもおそらくそれに対応する。だが労働力商品はおよそ価値尺度財にふさわしい属性を持つものではない。労働力商品の価値は労働者の生活維持のための諸種の商品の価値である以上、他の諸種の商品がそのような雑多な商品の使用価値で自分の価値を表現するような関係は成立しにくい、というよりは成立し得ない。価値の生産価格への転化として、価値尺度財商品は諸種の商品の価値の表現から生産価格の表現に役割は変化するにしても、それは価値尺度財商品自体が変化するというのではない。かれが価値尺度財として金商品を労働力商品に変更した根拠は明確ではないが、労働力商品に価値尺度財の独特の意義を認めてのものというよりは、価値尺度財を任意の商品で足りるものとして、商品の価値と生産価格との関係を無関係とする一環としてあるものとみられる。だが商品の価値と生産価格との関係は、価値尺度財商品の論点を別としても、それがなんであろうと存在し、ただその価値尺度財商品の変化によって価値や生産価格のそれによる表現が変化するだけのことで、無関係どころではないのである。いずれにせよかれは、商品の生産価格の価値尺度財商品に妥当ではない労働力商品を、その価値尺度財商品とすることになるのである。それが、商品の生産価格を規定し得ない前提でそれをいうことに、さらに追加される。スティードマンは、商品の価値と生産価格との関係を問わず、価値尺度財商品を位置づけ得ないままに、商品の価値の問題を進展させて、商品の価値や生産価格の規定でとらえるべき本質を失っているのである。

またスティードマンは、前述の二種の資本の二つの生産過程で、二つの生産価格式を設定する。商品の生産価格、一般利潤率を未知数とする連立方程式をたてて、その解として、第一商品、第二商品の生産価格の正值、一般利潤率の正值が得られるとする。ここで一般利潤率の正值を剰余価値の負値と対比して両者の無関係とする。そこでスティードマンの、商品の生産価格、一般利潤率である。前述のように、マルクスにおいて、この二つの生産過程は異種商品の生産部門とはなり得ず、両生産過程の商品の価値式を生産価格式に進展させ得る関係ではない。ここで規定し得るのは両生産過程における両商品の価値を前提としての両資本の個別利潤率のみである。両資本の本来の個別利潤率式は、第1表から、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのものとなる。

$$r = (3l_1 + l_2) / (33l_1 + 5l_2) = (2 + 5l_1) / (10 + 79l_1)$$

$$r = (15l_1 + 7l_2) / (3l_1 + 65l_2) = (14 + 17l_1) / (130 - 251l_1)$$

両資本の個別利潤率は、第二生産過程は第一生産過程に比して、

$$l_1 > 0.0883890$$

で大、その不等号を等号として同一、その不等号を逆不等号として小である。第二生産過程は第一生産過程に比して、生産力は大であるが、利潤率は小となる場合があり得て、それは l_1 の範囲値の、17.6778042%にあたる部分となる。また両資本の本来の個別利潤率式は、第2

表から、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのものとなる。

$$r = (3l_1 + l_2) / (33l_1 + 5l_2) = (6 + 13l_1) / (30 + 191l_1)$$

$$r = (15l_1 + 7l_2) / (3l_1 + 65l_2) = (42 + 49l_1) / (390 - 499l_1)$$

両資本の個別利潤率は、第二生産過程は第一生産過程に比して、

$$l_1 > 0.1165873$$

で大、その不等号を等号として同一、その不等号を逆不等号として小である。第二生産過程は第一生産過程に比して、生産力は大であるが、利潤率は小となる場合があり得て、それは l_1 の範囲値の、15.5449765%にあたる部分となる。ここで改めてスティードマンとの関係で、その l_1 の境界値と、それに対応する l_2 の境界値は、第1表、第2表でそれぞれつぎのものである。

$$l_1 = 0.0883890 \quad l_2 = 0.5488146$$

$$l_1 = 0.1165873 \quad l_2 = 0.7239002$$

ここで l_1/l_2 はいずれも 0.1610544 である。またその l_1 の境界値に対応する労働力商品の本来の価値は、第1表、第2表でそれぞれつぎのものである。

$$v = 0.5015400$$

$$v = 0.6615438$$

またその l_1 の境界値に対応する両資本の個別利潤率は、いずれの表としてもつぎのものである。

$$r = 0.1437899$$

この l_1 の境界値は、商品の価値ではあるが生産価格ではなく、それに対応する両資本の個別利潤率は、第一生産過程、第二生産過程での一致ではあるが一般利潤率ではない。 l_1 がここでその商品の価値を上まわるか下まわるかにより、両資本の個別利潤率が第二生産過程で第一生産過程を上まわるか下まわるかの関係となるという以上の意味ではない。それは本来の一般利潤率や商品の生産価格の、資本間の最大利潤率の追求の競争の帰結としてのものではなく、そこからの利潤率や商品の価格の分離があれば復原力が作用する、異種部門間の対等を示す安定的な関係としてのものではない。基本的には生産力の発展として第一生産過程から第二生産過程への方向にある資本の発展の傾向の、その限界をここでとらえ得るということである。また両資本の個別利潤率は、いずれの表としても第一生産過程、第二生産過程でそれぞれ、つぎの範囲にある。

$$1/11 < r < 1/5$$

$$7/65 < r < 5$$

なおスティードマンの商品の生産価格の規定は、前述の諸問題を持つが、本来の理論との対比のために、かれの利潤率の分母と関係して、最低限の訂正をここで加えて、その分母の商

品の費用価格の生産価格に可変資本の生産価格を加えるとする。第1表から、訂正されたかれの生産価格式および労働力商品生産価格式はつぎのようになる。

$$(5 \frac{1}{2} p_1 + 5/6 p_2)(1+r) = 6 p_1 + p_2$$

$$(1/2 p_1 + 10 \frac{5}{6} p_2)(1+r) = 3 p_1 + 12 p_2$$

$$1/2 p_1 + 5/6 p_2 = 1$$

この解はつぎのものである。

$$r = 0.1437899$$

$$p_1 = 0.1762352 \quad p_2 = 1.0942589$$

ここで p_1/p_2 は 0.1610544 である。労働力商品を価値尺度財として、第2表は、第1表と解は同一になる関係で省略する。なおかれの式による生産価格の解、第一商品、第二商品それぞれ $1/3$ 、 1 を価格としてこの訂正された式に適用すると、両資本の個別利潤率は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれ $1/8$ 、 $2/11$ となり、とうぜんながらその一致は成立しない。またこの訂正されたスティードマンで、かれの一般利潤率はさきのいずれの表もの本来の第一生産過程、第二生産過程の両資本の個別利潤率の一致の場合と一致する。またかれの両商品の生産価格の比率はさきのいずれの表もの本来の両商品の境界値の価値比率と一致する。これは、かれの一般利潤率が一般利潤率ではなく個別利潤率の特定の場合であることを示し、かれの商品の生産価格が生産価格ではなく商品の価格の特定の場合であることを示している。労働力商品の生産価格を1とすることは、前述の価値尺度財の問題を持つが、その論点の保留として、さきの l_1 、 l_2 の商品の境界値における価値が労働量による表現であり、さきの p_1 、 p_2 の商品の生産価格が、それを価格として労働力商品の価格を1とする場合の、その l_1 、 l_2 の商品の境界値における価値の貨幣量による表現であるとなることができる。労働力商品の価値の、第1表、第2表でそれぞれ 0.5015400、0.6615438 が、ともかくも労働力商品の価格の、いずれの表でも1であることでの表現となり、この比率を基準にして、商品の価値と価格とのここでの対応関係が得られるのである。かくてスティードマンとは相違して、この特定の場合に、いずれの表としても、両商品の価値は特定値として規定されるにしても、いずれの価値も負値をとらず正値をとり、その表現としてのいずれの商品の価格も特定値として規定されるにしても、価値の正値に対応して正値をとる。負値としての商品の価値が正値としての商品の価格で表現されることはあり得ない。またいずれの表としても、両剰余価値は特定値として規定されるにしても、いずれの剰余価値も負値をとらず正値をとり、その表現としての利潤も特定値として規定されるにしても、剰余価値の正値に対応して正値をとる。それが正の剰余価値率と正の利潤率との関係ともなる。負値としての剰余価値や剰余価値率が正値としての利潤や利潤率で表現されることはあり得ない。また労働力商品を価値尺度財として、かれが規定しているのはこの特定の場合だけであり、この特定の場合に、両商品の価値、

剰余価値、商品の価格、利潤は特定値をとるが、この場合のみが限定されてあるのではなく、諸場合でそのいずれもが範囲値としてあり、その一環としてのここでの場合であることが留意される。したがってともかくこの訂正されたスティードマンで、かれのここでの問題がとくに商品の生産価格、一般利潤率ではないものをそれとすることにあることが明確となるのである。スティードマンは、商品の価値や生産価格の規定でとらえるべき本質を失っている、それが、商品の生産価格、一般利潤率の規定の具体的な処理で拡大して、さらにとらえるべき本質を失っているのである。

またスティードマンは、第1表、第2表で、いずれの表としても、前述の二種の資本の二つの生産過程で、前述の二つの価値式を設定する。前述の第一商品の価値の負値、第二商品の価値の正値が得られるとする、その関係を前提に、労働者の実質賃金条件を変更し、その実質賃金の上昇として、それとの関係で、労働力商品の価値の正値、剰余価値の正値が得られるとする。そこでまず、スティードマンの剰余生産物の規定である。マルクスにおいて、剰余生産物の存在は資本制生産の前提である。ここでスティードマンは触れていないが、両資本の両生産過程で、後述の労働者の実質賃金条件をさきどりするとして、剰余生産物は、第1表では、第一生産過程で第一商品、第二商品それぞれ $-2\frac{5}{12}$ 単位、 -1 単位、第二生産過程で第一商品 $-5/12$ 単位であり、第2表では、第1表の第一生産過程で5倍となり、第二生産過程で同一となる。両生産過程で剰余生産物が正値としては存在せず、ただ負値として存在するのみで、両資本が両過程を担う根拠がなく、資本制生産の前提は充足されていない。資本制生産で、現実の資本の運動過程であり得る場合ではあるが、基本的考察では除外されるべき場合である。ただその資本制生産の前提の未充足をさしあたり問わないとする。ここで前述の単純再生産の場合の商品交換の考察は成立しないが、ただ縮小再生産の場合の商品交換の考察であれば成立し得る。ついでスティードマンの商品の規定である。マルクスにおいて、商品は交換と関係することによって商品である。ここでスティードマンは触れていないが、たとえば縮小再生産の場合、第一生産過程で $1/2$ 倍、第二生産過程で $36/41$ 倍の場合として、第1表では、第一生産過程では、生産物のうち、生産手段として第一商品 $2\frac{1}{2}$ 単位が、労働者用生活手段として第一商品、第二商品それぞれ $1\frac{17}{24}$ 単位、 1 単位が、生産物の残りを資本家用生活手段として第一商品 $1\frac{19}{24}$ 単位があてられ、第二生産過程では、生産物のうち、生産手段として第二商品 $8\frac{32}{41}$ 単位が、労働者用生活手段として第一商品、第二商品それぞれ 3 単位、 $1\frac{31}{41}$ 単位が、生産物の残りを資本家用生活手段として第二商品 $1\frac{19}{41}$ 単位があてられる。第2表では、第1表の、第一生産過程で5倍となり、第二生産過程で同一となる。ここで商品の社会的需要の存在は明確であるが、いずれの表としても、それぞれの資本は、基本的には二種の商品の生産過程間の交換なしに過程内で自給自足できる関係であり、商品が交換と関係することによって商品である以上、ここでの数値例は商品と

してはあまり適切なものではないことになる。ただこの資本家用生活手段は、各生産過程の自給自足の場合としての最大限で生産物を生産要素にあてた残りにその解釈を与えただけのもので、過程間の商品交換を通じて生産要素として生産過程のいまの倍率を超えての拡大にあてることのできるものであるとともに、資本家用生活手段としても商品交換を通じて一種から二種への商品の消費の種をふやすことのできるものであるために、ここで表の相違による相違を含みながら、前述の基本の場合に比しては商品の交換の論点の緩和が含まれることになる。ただその部分は大きな比重ではないだけにその論点の緩和以上のものではなく、前述のそれぞれの資本で、基本的に二種の商品の生産過程間の交換があるものとする解釈の追加が、ここでも同様に要請されるのである。ついでステードマンの、労働力商品の価値および剰余価値の規定である。マルクスにおいて、商品の価値は正值であるとともに、労働力商品の価値も正值であり、ただここでは剰余価値は負値である。ステードマンが、両資本の両生産過程で、剰余生産物の負値を前提しながら、剰余価値を正值とするのは、第一商品の価値を負値とするためであり、第一商品の価値が正值であれば、剰余価値は正值をとらず負値をとり、ここでの論点は、連立方程式とはできない価値式を連立方程式とする、前述の論点にそのまま重なるものである。そこでステードマンとは相違して、第1表、第2表から、前述の両商品の本来の単位価値式を前提に、労働力商品の本来の単位価値式は、それぞれつぎのようになる。

$$v=(41 l_1+24 l_2)/12=(16+9 l_1)/12$$

$$v=(41 l_1+24 l_2)/12=(144+95 l_1)/84$$

この労働力商品の本来の単位価値式を前提に、本来の可変資本価値式は、第1表の両生産過程、第2表の第二生産過程では、それぞれその前提と一致し、第2表の第二生産過程では、その前提の5倍となる。また第1表から、本来の可変資本価値式を前提に、本来の剰余価値式、剰余価値率式は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのようになる。

$$m=-(29 l_1+12 l_2)/12=-(8+13 l_1)/12$$

$$m'=- (29 l_1+12 l_2)/(41 l_1+24 l_2)=- (8+13 l_1)/(16+9 l_1)$$

$$m=-5 l_1/12$$

$$m'=-5 l_1/(41 l_1+24 l_2)=-5 l_1/(16+9 l_1)$$

また第2表から、本来の可変資本価値式を前提に、本来の剰余価値式、剰余価値率式は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのようになる。

$$m=-5(29 l_1+12 l_2)/12=-5(72+107 l_1)/84$$

$$m'=- (29 l_1+12 l_2)/(41 l_1+24 l_2)=- (72+107 l_1)/(144+95 l_1)$$

$$m=-5 l_1/12$$

$$m'=-5 l_1/(41 l_1+24 l_2)=-35 l_1/(144+95 l_1)$$

かくてスティードマンとは相違して、表の相違で、労働力商品の価値も剰余価値、剰余価値率も継承しては規定されず、改めて規定される。またいずれの表としても、労働力商品の価値も剰余価値、剰余価値率も特定値としては規定されず、範囲値として規定される。また剰余価値、剰余価値率は正值をとらず、負値をとる。またいずれの表としても、投下資本価値も生産物価値も、第一生産過程で第二生産過程とともに負値をとらず正值をとり、剰余価値は、投下資本価値、生産物価値のいずれも正值の中での差額である。その差額は、労働力商品の価値、労働者の生産した価値のいずれも正值の中での差額の表現である。労働者の実質賃金の上昇で、剰余価値が負値から正值へと増加するのではなく、正值から負値へと減少するのである。剰余価値が正值をとらないということは、資本家の統率の下で労働者が労働力の価値を超える価値、剰余価値を生産するという資本制生産が、事実上否定されていることに接続するのである。スティードマンは、商品の価値の前述の論点をここにも継承するとともに、資本制生産の意味を失い、労働力商品の価値や剰余価値の規定でとらえるべき本質を、失っているのである。

またスティードマンは、第1表、第2表で、いずれの表としても、前述の二種の資本の二つの生産過程で、前述の労働者の実質賃金の上昇を含めて、二つの生産価格を設定する。両資本の両生産過程で、商品の生産価格、一般利潤率を未知数とする連立方程式をたてて、その解として、第一商品、第二商品の生産価格の正值、一般利潤率の負値が得られるとする。ここで一般利潤率の負値を剰余価値の正值と対比して両者の無関係とする。そこでスティードマンの、商品の生産価格の規定である。前述のように、マルクスにおいて、ここで規定し得るのは両商品の生産価格ではなく、それぞれの生産過程における両商品の価値を前提としての両資本の個別利潤率のみである。第1表から、両資本の本来の個別利潤率式は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのものとなる。

$$r = -(29 l_1 + 12 l_2) / (101 l_1 + 24 l_2) = -(8 + 13 l_1) / (16 + 69 l_1)$$

$$r = -5 l_1 / (41 l_1 + 144 l_2) = -5 l_1 / (96 - 151 l_1)$$

また第2表から、両資本の本来の個別利潤率式は、第一生産過程、第二生産過程で、それぞれつぎのものとなる。

$$r = -(29 l_1 + 12 l_2) / (101 l_1 + 24 l_2) = -(72 + 107 l_1) / (144 + 515 l_1)$$

$$r = -5 l_1 / (41 l_1 + 144 l_2) = -35 l_1 / (864 - 865 l_1)$$

両資本の個別利潤率は、いずれの表としても第一生産過程、第二生産過程でそれぞれ、つぎの範囲にある。

$$-1/2 < r < -29/101$$

$$-5/41 < r < 0$$

また第1表、第2表で、両資本の個別利潤率は、第二生産過程は第一生産過程に比して、そ

それぞれ

$$l_1 < 0.5682493$$

$$l_1 < 0.8722167$$

で大となり、この境界値はいずれも l_1 の許容範囲を超えているために、この個別利潤率の対比はつねに成立する関係となる。いずれの表としても、両生産過程で、両資本の個別利潤率の一致する場合はないことになる。ここで改めてスティードマンとの関係で、成立し得ないにしてもとにかくその l_1 の境界値と、それに対応する l_2 の境界値は、第1表、第2表でそれぞれつぎのものである。

$$l_1 = 0.5682493 \quad l_2 = -0.0909991$$

$$l_1 = 0.8722167 \quad l_2 = -0.1396762$$

ここで l_1/l_2 はいずれも -6.2445602 である。いずれの l_2 も負値となることが、さきのいずれの l_1 も成立し得ないことと対応する。またその l_1 の境界値に対応する労働力商品の本来の価値は、第1表、第2表でそれぞれつぎのものである。

$$v = 1.7595203$$

$$v = 2.7007212$$

またその l_1 の境界値に対応する個別利潤率は、いずれの表としてもつぎのものである。

$$r = -0.2787079$$

成立し得ないにしてもこの l_1 の境界値は、商品の価値ではあるが生産価格ではなく、それに対応する両資本の個別利潤率は、第一生産過程、第二生産過程での一致ではあるが一般利潤率ではない。いずれの個別利潤率も負値となることが、さきのいずれの剰余価値率も負値であることと対応する。なおスティードマンの商品の生産価格の規定は、前述の諸問題を持つが、本来の理論との対比のために、かれの利潤率の分母と関係して、前述の最低限の訂正をここで加えるとする。第1表から、訂正されたかれの生産価格式および労働力商品生産価格式はつぎのようになる。

$$(8 \frac{5}{12} p_1 + 2 p_2)(1+r) = 6 p_1 + p_2$$

$$(3 \frac{5}{12} p_1 + 12 p_2)(1+r) = 3 p_1 + 12 p_2$$

$$3 \frac{5}{12} p_1 + 2 p_2 = 1$$

この解はつぎのものである。

$$r = -0.2787079$$

$$p_1 = 0.3229570 \quad p_2 = -0.0517181$$

ここで p_1/p_2 は -6.2445602 である。第2表は、第1表と解は同一になる関係で省略する。なおかれの式による生産価格の解、第一商品、第二商品それぞれ $12/43$, $1/43$ を価格としてこの訂正された式に適用すると、両資本の個別利潤率は、第一生産過程、第二生産過程で、そ

れぞれ $-30/103$, $-5/53$ となり、とうぜんながらその一致は成立しない。またこの訂正されたスティードマンで、いずれの表としても、元のスティードマンに比して、第二商品の生産価格が正值から負値へと変化することが重要な相違となるが、ただ第一商品の生産価格は正值でもその変化の許容範囲を超えていて成立し得ず、第二商品の生産価格の負値はその第一商品の生産価格に対応するのである。両生産過程で、両資本の個別利潤率の一致する場合はないことになる。また成立し得ないにしても、かれの一般利潤率はさきのいずれの表も本来の両資本の個別利潤率の一致の場合と一致する。またかれの両商品の生産価格の比率はさきのいずれの表も本来の両商品の境界値の価値比率と一致する。これは、かれの一般利潤率が一般利潤率ではなく個別利潤率の特定の場合であることを示し、かれの商品の生産価格が生産価格ではなく商品の価格の特定の場合であることを示している。労働力商品の価値の、第1表、第2表でそれぞれ1.7595203, 2.7007212が、ともかくも労働力商品の価格の、いずれの表でも1であることでの表現となり、この比率を基準にして、商品の価値と価格とのここでの対応関係が得られるのである。かくてスティードマンとは相違して、成立し得ないにしてもこの特定の場合に、いずれの表としても、両商品の価値は特定値として規定されるにしても、いずれかが正值をとりいずれかが負値をとるが、その表現としてのいずれの商品の価格も特定値として規定されるにしても、価値の正值または負値に対応して正值または負値をとる。負値としての商品の価値が正值としての商品の価格で表現されることはあり得ない。またいずれの表としても、両剰余価値は特定値として規定されるにしても、いずれの剰余価値も負値をとり、その表現としての利潤も特定値として規定されるにしても、剰余価値の負値に対応して負値をとる。それが負の剰余価値率と負の利潤率との関係ともなる。正值としての剰余価値や剰余価値率が負値としての利潤や利潤率で表現されることはあり得ない。また労働力商品を価値尺度財として、かれが規定しているのはこの特定の場合だけであり、この場合に、両商品の価値、剰余価値、商品の価格、利潤は特定値をとるが、ただこの場合は成立し得ない場合であり、成立し得る諸場合ではそのいずれもが範囲値としてあり、その範囲値から外れてのここでの場合であることが留意される。したがってともかくこの訂正されたスティードマンで、かれのここでの問題が、商品の生産価格、一般利潤率ではないものをそれとすることにあることに加えて、商品の価値関係、価格関係の成立し得ないものを成立するとしていることにあることが明確となるのである。スティードマンは、商品の価値や労働力商品の価値や剰余価値の前述の論点をここにも継承するとともに、資本制生産の意味を失い、商品の生産価格、一般利潤率の規定でとらえるべき本質を失っているのである。

またスティードマンは、商品の結合生産の場合と関係して、マルクスの価値の生産価格への転化を批判する。スティードマンは、商品の結合生産の場合には、商品の価値が正值をとる場合も負値をとる場合もあり得るとし、それを前提に、剰余価値、剰余価値率が負値で利

潤、利潤率が正值をとる場合も、剰余価値、剰余価値率が正值で利潤、利潤率が負値をとる場合もあり得るとする。したがってマルクスの総計一致の二命題はいずれも成立せず、商品の価値を廃棄すべきであるとする。マルクスは、結合生産の場合にあまり考察を加えていないが、その場合のいかんを問わず、価値の生産価格への転化は、商品の価値、その含む剰余価値、商品の生産価格、その含む利潤を、いずれも正值としての転化である。商品の価値はその生産に必要な労働者の労働量により規定され、剰余価値はその労働量の含む剰余労働量により規定されて、また商品の生産価格はその価値の転化として規定され、利潤はその剰余価値の転化として規定される。商品は、社会的需要の存在を前提してはじめて商品であり、その価値も生産価格も、負値はとり得ない。またその含む剰余価値も利潤も、資本制生産を前提する限り、基本的に負値はとり得ない。そこでまず、スティードマンの商品の価値である。かれは、二種の資本の、それぞれの第一生産過程、第二生産過程で、いずれの過程でも第一商品、第二商品の生産として、両過程の社会的並存を前提に、二つの価値式を設定する。商品の価値を未知数とする連立方程式をたてて、その解として、第一商品の価値の負値、第二商品の価値の正值が得られるとする。だがマルクスにおいて、いずれの生産過程でも同じ二種の商品を生産する以上、それぞれの価値式は独立して社会的意味を問うことができず、その総合としての価値式でのみ、社会的意味を問うことができる。第一商品の価値は、第二商品の価値とともに正值であり、いずれの商品も社会的需要の存在が前提されている以上、負値はとり得ないのである。ただ一式の処理としては商品の価値を確定値として規定できないだけである。ついでスティードマンの、労働力商品の価値と剰余価値である。かれは、いまの第一商品の価値の負値、第二商品の価値の正值を前提に、労働者の実質賃金条件との関係で、いずれの過程も、実質賃金の基本の場合で剰余生産物がプラスである場合と、実質賃金の上昇の場合で剰余生産物がマイナスである場合とを設定する。いずれも労働力商品の価値の正值が得られるとするが、前者では剰余価値の負値、後者では剰余価値の正值が得られるとする。第一商品の価値の負値であることが、剰余生産物と剰余価値との逆符号での対応となる。だがマルクスにおいて、第一商品の価値は第二商品の価値とともに正值であり、剰余生産物と剰余価値とは、前者では正值の同符号、後者では負値の同符号での対応となるのである。いずれの場合としてもその異符号での対応はあり得ないのである。ただ後者は、資本制生産の前提の未充足においてである。またついでスティードマンの、商品の生産価格と一般利潤率である。かれは、前述の二つの資本の二つの生産過程で、二つの生産価格式を設定する。商品の生産価格、一般利潤率を未知数とする連立方程式をたてて、その解として、実質賃金の基本の場合と実質賃金の上昇の場合とで、いずれも第一商品、第二商品の生産価格の正值、前者で一般利潤率の正值、後者で一般利潤率の負値が得られるとする。ただかれの生産価格式は投下資本に可変資本を含めないという問題を含み、それに訂正を加えるとし

て、実質賃金の上昇の場合の第二商品の生産価格は負値となる。だがマルクスにおいて、いずれの過程でも同じ二種の商品を生産する以上、それぞれの価値式は資本の異種部門間の関係とすることができず、生産価格式へ発展する関係とすることができない。各生産過程の個別利潤率を規定することができ、またその個別利潤率の一致の場合の商品の価値関係を規定することができるが、そこまでで一般利潤率や商品の生産価格を規定できないのである。またマルクスからの発展として、実質賃金の基本の場合は個別利潤率の一致は成立し得る関係で、両商品の価格の正值、個別利潤率の正值が得られるが、実質賃金の上昇の場合には個別利潤率の一致は成立し得ない関係で、ただあえてその場合として第一商品の価格の正值、第二商品の価格の負値、個別利潤率の負値が得られる。剰余価値、剰余価値率と利潤、利潤率とは、前者では正值の同符号、後者では負値の同符号での対応となるのである。いずれの場合としてもその異符号での対応はあり得ないのである。ただ後者は、資本制生産の前提の未充足に加えて、商品の価値関係、価格関係の成立し得ない関係においてである。マルクスにおいて、結合生産の場合のいかんを問わず、商品の価値が負値をとる場合はあり得ないとともに、剰余価値、剰余価値率が負値で利潤、利潤率が正值をとる場合も、剰余価値、剰余価値率が正值で利潤、利潤率が負値をとる場合もあり得ない。資本制生産を前提する限り、すべての正值の同符号での対応が基本となるということである。ステードマンは、総計一致の二命題は、前章ですでにいずれも成立しないとしているが、商品の価値の負値の場合や剰余価値、剰余価値率と利潤、利潤率との逆符号での対応で、ますますいずれも成立しないとしていることになる。ただここでのかれの論点は、前章でのその論点を強化する役割を果たし得るようなものではない。商品の結合生産の導入は、商品の価値、生産価格の論点を複雑にはするが、論点の中核を変更するようなものではない。ここでも総計一致の二命題のうちの一命題、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計との一致は、労働量による表現としてはつねに成立し、いま一つの一命題、社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致は、労働量による表現としても一般には成立しないにしても、その成立する一命題に包摂され、ここでの剰余価値、剰余価値率と利潤、利潤率との同符号での対応も、その一命題に包摂されるものとしてある。ステードマンは、商品の結合生産の導入で、商品の価値の負値の場合があり得ることを起点にして、剰余価値、剰余価値率と利潤、利潤率の逆符号での対応に至り、商品の価値の廃棄に至るが、商品の価値の負値の場合にはあり得ず、剰余価値、剰余価値率と利潤、利潤率の逆符号での対応の場合もあり得ず、商品の価値を起点としての本来の理論をとらえていないかれの、問題の所在を示しだすものでしかないのである。

ステードマンの数値例を前提に、本来の解の例を提示する。労働者の賃金の基本の場合である。本来の価値式は、第1表で、まず $l_1=0$ —— l_1 の下限値 —— でつぎのようになる。

第一生産過程 $0 C+5/9 V+1/9 M=2/3$

$$m' = 1/5 \quad r = 1/5$$

$$\text{第二生産過程} \quad 6 \frac{2}{3} C + 5/9 V + 7/9 M = 8$$

$$m' = 7/5 \quad r = 7/65$$

また $l_1 = 1/4$ でつぎのようになる。

$$\text{第一生産過程} \quad 1 \frac{1}{4} C + 29/72 V + 13/72 M = 1 \frac{5}{6}$$

$$m' = 13/29 \quad r = 13/119$$

$$\text{第二生産過程} \quad 3 \frac{1}{3} C + 29/72 V + 1 \frac{1}{72} M = 4 \frac{3}{4}$$

$$m' = 73/29 \quad r = 73/269$$

また $l_1 = 2/7$ でつぎのようになる。

$$\text{第一生産過程} \quad 1 \frac{3}{7} C + 8/21 V + 4/21 M = 2$$

$$m' = 1/2 \quad r = 2/19$$

$$\text{第二生産過程} \quad 2 \frac{6}{7} C + 8/21 V + 1 \frac{1}{21} M = 4 \frac{2}{7}$$

$$m' = 11/4 \quad r = 11/34$$

また $l_1 = 1/2$ —— l_1 の上限値 —— でつぎのようになる。

$$\text{第一生産過程} \quad 2 \frac{1}{2} C + 1/4 V + 1/4 M = 3$$

$$m' = 1 \quad r = 1/11$$

$$\text{第二生産過程} \quad 0 C + 1/4 V + 1 \frac{1}{4} M = 1 \frac{1}{2}$$

$$m' = 5 \quad r = 5$$

なお $l_1 = 0.0883890$ の場合は、両資本の個別利潤率の一致する場合であり、それはつぎのようになる。

$$\text{第一生産過程} \quad 0.4419451 C + 0.5015400 V + 0.1356636 M = 1.0791488$$

$$m' = 0,2704941 \quad r = 0.1437899$$

$$\text{第二生産過程} \quad 5.4881464 C + 0.5015400 V + 0.8612564 M = 6.8509427$$

$$m' = 1,7172234 \quad r = 0.1437899$$

l_1 の上昇とともに —— l_2 の低下とともに ——、個別利潤率は第一生産過程で低下し、第二生産過程で上昇するが、この境界値前では、後者が前者より小であり、この境界値後では、後者が前者より大であり、ここで後者の前者に対する生産力の優位性が現れる。剰余価値率はいずれの過程でも上昇する。また本来の価値式は、第2表で、まず $l_1 = 0$ でつぎのようになる。

$$\text{第一生産過程} \quad 0 C + 3 \frac{4}{7} V + 5/7 M = 4 \frac{2}{7}$$

$$m' = 1/5 \quad r = 1/5$$

$$\text{第二生産過程} \quad 8 \frac{4}{7} C + 5/7 V + 1 M = 10 \frac{2}{7}$$

$$m' = 7/5 \quad r = 7/65$$

また $l_1 = 3/8$ でつぎのようになる。

第一生産過程 $9 \frac{3}{8} C+2 \frac{81}{112} V+1 \frac{33}{112} M=13 \frac{11}{28}$

$$m'=29/61 \quad r=29/271$$

第二生産過程 $4 \frac{2}{7} C+61/112 V+1 \frac{7}{16} M=6 \frac{15}{56}$

$$m'=161/61 \quad r=161/541$$

また $l_1=2/5$ でつぎのようになる。

第一生産過程 $10 C+2 \frac{2}{3} V+1 \frac{1}{3} M=14$

$$m'=1/2 \quad r=2/19$$

第二生産過程 $4 C+8/15 V+1 \frac{7}{15} M=6$

$$m'=11/4 \quad r=11/34$$

また $l_1=3/4$ でつぎのようになる。

第一生産過程 $18 \frac{3}{4} C+1 \frac{7}{8} V+1 \frac{7}{8} M=22 \frac{1}{2}$

$$m'=1 \quad r=1/11$$

第二生産過程 $0 C+3/8 V+1 \frac{7}{8} M=2 \frac{1}{4}$

$$m'=5 \quad r=5$$

なお $l_1=0.1165873$ の場合は、両資本の個別利潤率の一致する場合であり、それはつぎのようになる。

第一生産過程 $2.9146831 C+3.3077192 V+0.8947185 M=7.1171207$

$$m'=0,2704941 \quad r=0.1437899$$

第二生産過程 $7.2390020 C+0.6615438 V+1.1360186 M=9.0365644$

$$m'=1,7172234 \quad r=0.1437899$$

l_1 の変化の個別利潤率の変化、剰余価値率の変化との対応関係は、また境界値前後の両過程の変化の関係は、第2表で第1表と同様である。なおいずれの表としても、 l_1 の上下の限界値自体は成立し得ない場合であることが留意事項となる。またスティードマンでは労働力商品が価値尺度財である関係で、それを活かすとして、この価値式を、第1表、第2表で、それぞれそのつどの労働力商品の価値、1単位分で除すると、価格式が得られる。いずれにしても商品の価値と価格との正値での対応、剰余価値と利潤との正値での対応である。

またスティードマンの数値例を前提に、本来の解の例を提示する。労働者の実質賃金の上昇の場合である。資本制生産の前提の未充足の場合となる。本来の価値式は、第1表で、まず $l_1=0$ —— l_1 の下限値 —— でつぎのようになる。

第一生産過程 $0 C+1 \frac{1}{3} V-2/3 M=2/3$

$$m'=-1/2 \quad r=-1/2$$

第二生産過程 $6 \frac{2}{3} C+1 \frac{1}{3} V+0 M=8$

$$m'=0 \quad r=0$$

また $l_1=1/4$ でつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{第一生産過程} & \quad 1 \frac{1}{4} C+1 \frac{25}{48} V-45/48 \quad M=1 \frac{5}{6} \\ & \quad m'=-45/73 \quad r=-45/133 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第二生産過程} & \quad 3 \frac{1}{3} C+1 \frac{25}{48} V-5/48 \quad M=4 \frac{3}{4} \\ & \quad m'=-5/73 \quad r=-5/233 \end{aligned}$$

また $l_1=2/7$ でつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{第一生産過程} & \quad 1 \frac{3}{7} C+1 \frac{23}{42} V-41/42 \quad M=2 \\ & \quad m'=-41/65 \quad r=-41/125] \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第二生産過程} & \quad 2 \frac{6}{7} C+1 \frac{23}{42} V-5/42 \quad M=4 \frac{2}{7} \\ & \quad m'=-1/13 \quad r=-1/37 \end{aligned}$$

また $l_1=1/2$ —— l_1 の上限値 —— でつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{第一生産過程} & \quad 2 \frac{1}{2} C+1 \frac{17}{24} V-1 \frac{5}{24} \quad M=3 \\ & \quad m'=-29/41 \quad r=-29/101 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第二生産過程} & \quad 0 C+1 \frac{17}{24} V-5/24 \quad M=1 \frac{1}{2} \\ & \quad m'=-5/41 \quad r=-5/41 \end{aligned}$$

なお $l_1=0.5682493$ の場合は、両資本の個別利潤率の一致する場合であるが、その l_1 の価値はその上限値より大のために、資本家が採用するかどうかの以前に存在し得ないということがあり、その提示を省略する。 l_1 の上昇とともに —— l_2 の低下とともに ——、個別利潤率は第一生産過程で上昇し、第二生産過程で低下するが、つねに後者が前者より大であり、後者の前者に対する生産力の優位性が現れる。剰余価値率はいずれの過程でも低下する。また本来の価値式は、第2表で、まず $l_1=0$ でつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{第一生産過程} & \quad 0 C+8 \frac{4}{7} V-4 \frac{2}{7} \quad M=4 \frac{2}{7} \\ & \quad m'=-1/2 \quad r=-1/2 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第二生産過程} & \quad 8 \frac{4}{7} C+1 \frac{5}{7} V+0 \quad M=10 \frac{2}{7} \\ & \quad m'=0 \quad r=0 \end{aligned}$$

また $l_1=3/8$ でつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{第一生産過程} & \quad 9 \frac{3}{8} C+10 \frac{155}{224} V-6 \frac{151}{224} \quad M=13 \frac{11}{28} \\ & \quad m'=-299/479 \quad r=-299/899 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第二生産過程} & \quad 4 \frac{2}{7} C+2 \frac{31}{224} V-5/32 \quad M=6 \frac{15}{56} \\ & \quad m'=-35/479 \quad r=-35/1439 \end{aligned}$$

また $l_1=2/5$ でつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{第一生産過程} & \quad 10 C+10 \frac{5}{6} V-6 \frac{5}{6} \quad M=14 \\ & \quad m'=-41/65 \quad r=-41/125 \end{aligned}$$

第二生産過程 $4C+2\frac{1}{6}V-1\frac{1}{6}M=6$

$$m'=-1/13 \quad r=-1/37$$

また $l_1=3/4$ でつぎのようになる。

第一生産過程 $18\frac{3}{4}C+12\frac{13}{16}V-9\frac{1}{16}M=22\frac{1}{2}$

$$m'=-29/41 \quad r=-29/101$$

第二生産過程 $0C+2\frac{9}{16}V-5\frac{1}{16}M=2\frac{1}{4}$

$$m'=-5/41 \quad r=-5/41$$

なお $l_1=0.8722167$ の場合は、両資本の個別利潤率の一致する場合であるが、前述と同じ問題があり、その提示を省略する。 l_1 の変化の個別利潤率の変化、剰余価値率の変化との対応関係は、また境界値前後の両過程の変化の関係は、第2表で第1表と同様である。なおいずれの表としても、 l_1 の上下の限界値自体は成立し得ない場合であることが留意事項となる。またこの価値式を、第1表、第2表で、それぞれそのつどの労働力商品の価値、1単位分で除すると、価格式が得られる。いずれにしても商品の価値と価格との正値での対応、剰余価値と利潤との負値での対応である。

(註)

本章の引用はすべてステードマンの前掲書によるので、著書符号にページ数のみを記するとする。訳文は平石による。

(1) A, P.151 (2) A, P.151 (3) A, P.152 (4) A, P.152 (5) A, P.152 (6) A, P.153 (7) A, P.153 (8) A, P.154 (9) A, P.154 (10) A, P.156 (11) A, P.157 (12) A, P.155 (13) A, P.161-162

III 森嶋通夫氏によるステードマンの理論に対する批判

本章では、前二章での検討を基礎として、森嶋通夫氏による、ステードマンの、商品の結合生産の場合の価値と生産価格との関係についての理論に対する批判を明確化し、それを批判的に検討するとともに、それに代わる理論を提起する。

森嶋氏は、著書Cで、つぎのようにのべている。

「ステードマンは、……結合生産があると正の剰余価値の存在は正の利潤が存在するための必要条件でもなければ十分条件でもないことを示した。一見したところこの発見は、資本主義的生産様式のもとでは資本家による労働者の搾取が利潤の唯一の源泉であるとする、マルクスの基本定理として知られている命題に対する反例を提供するものと考えられるかもしれない。」⁽¹⁾

「……ステードマンの価値は、

$$\lambda_1 \text{ [第一商品の価値 —— 平石]} = -1, \lambda_2 \text{ [第二商品の価値 —— 平石]} = 2$$

となる。……搾取率は、 $-1/7$ ……である。」⁽²⁾

「それに対応するマルクスの生産価格方程式は……

$$6 p_1 + p_2 = (1 + \pi) [(5 + 3/6)p_1 + 5/6 p_2]$$

$$3 p_1 + 12 p_2 = (1 + \pi) [3/6 p + (10 + 5/6)p]$$

ただし、 p は価格ベクトル、 $[p_1, p_2]$ はそれぞれ第一商品、第二商品の生産価格、—— 平石] π は均等利潤率……をあらわす。これを解くと、

$$\pi = 14.38\%, p_1 = 0.161, p_2 = 1$$

をえる。かくしてスティードマンは、正の利潤率は負の剰余価値率と結びつくことがありうるのであるから、正の搾取は正の利潤にとって必要でない結論する。]⁽³⁾

「しかしながら、スティードマンの……得た価値は、商品の労働価値(つまりマルクスの価値)とは何の関係もない。後者は定義によって非負であるのに、前者は負の価値を含むからである。事実、すべてのものが知っているように、商品の価値はその生産に直接あるいは間接に支出された人間労働の量と定義されているのだ。……だが虚偽の価値からえられた虚偽の剰余価値はマルクスの剰余価値とは何の関係もなく、したがってマルクスの基本定理とも何の関係もない。]⁽⁴⁾

「……スティードマンは、第一商品の純産出量が1単位だけ増加するとき、総雇用量は1単位だけ減少することを見出す。同様にして、第二商品の純産出量が1単位増加すると総雇用量は2単位だけ増加するであろう。かれは、……これらの負および正の乗数を労働価値と同一視する。]⁽⁵⁾

「虚偽の価値ではなく商品の真の価値を解として得るためには、われわれは、過剰供給を含みうるように投入-産出方程式を緩めて、不等式にしなければならない。なぜならば、結合生産のために過剰に生産された商品産出量を適当な単位だけ廃棄するだけで、目標とした純産出量を効果的にえられるからである。……第二生産過程で雇用される労働者は第一生産過程で雇用される労働者よりも生産的であることは明らかである。]⁽⁶⁾

「8単位と7単位の第一商品および第二商品の純生産物を生産するために必要な総労働量を最小化する問題を考えてみよう。…… x を生産過程の操業度ベクトルとしよう。…… x はつぎの不等式をみたさねばならない。……

$$\begin{bmatrix} 6 & 3 \\ 1 & 12 \end{bmatrix} \begin{pmatrix} x_1 \\ x_2 \end{pmatrix} \geq \begin{bmatrix} 5 & 0 \\ 0 & 10 \end{bmatrix} \begin{pmatrix} x_1 \\ x_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} 8 \\ 7 \end{pmatrix} \quad (2.1)$$

ただし、ベクトル x の構成要素はすべて非負である。……雇用労働量は、……(2.1)式の制約のもとで $x_1 = 0, x_2 = 3.5$ で最小化される。この同一の操業度ベクトル x は、純生産物が(8, 7)から(9, 7)へ増加しても、雇用労働量を最小化する。それゆえに雇用には何の変化もない。同様にして、純生産物が(8, 7)から(8, 8)へ変化すると、最小労働

量は0.5だけ増加することがわかる。これらの効率的な雇用乗数，すなわち，(8, 7)では第一商品については0，第二商品については0.5は，明らかに，スティードマンの価値，すなわちそれぞれ-1と2と異なっている。]⁽⁷⁾

「ここ『『哲学の貧困』——平石』では商品の価値はその生産に必要な労働量（したがって最小必要量）と定義されている。……この定義は，企業が代替的生産過程間で選択できるばあい完全に適合した定義なのである。これはまた，一商品あるいはすべての種類の商品を生産するのに利用可能な生産過程を全部使用する必要のない結合生産のケースにも適している。……いまやわれわれは，第一商品および第二商品が純産出量（8, 7）の点で1単位だけ増加したとき，価値の限界増分は0と0.5であるということができるのである。]⁽⁸⁾

「このように定義された価値がさきにわれわれが真の価値と呼んだものである。……特殊なばあいを除けば，合成商品[結合生産の場合の諸生産物の総合としての商品——平石]の真の価値はその構成要素に関して加法的……ではない。だがマルクスは……，加法的であるような特殊ケースに自分自身を限定する。かれは結合生産現象に気づいていたにもかかわらず，それを無視しているのである。]⁽⁹⁾

「マルクスは『哲学の貧困』では真の価値を論じているにもかかわらず、『資本論』では主たる関心を『現実の価値』に向けている。生産過程は資本主義経済では，労働雇用最小化の原則……に従って選択されるのではなく，利潤率最大化の原則……に従って選択される。だから結合生産が存在しないばあいでも，現実を選択された生産過程に基づいて計算される現実の価値は，代替的生産過程が存在するかぎり，……真の価値とは異なりうるのである。……真の価値と現実の価値の同等性を保証するためには，結合生産だけではなく代替的生産過程も排除しなければならない。]⁽¹⁰⁾

「何故われわれは真の価値に関心をもつのであろうか。……マルクス主義とマルクス経済学にとって決定的に重要なマルクスの基本定理は，真の価値を用いて解釈されたときにだけ一般的な妥当性を主張できるからである。]⁽¹¹⁾

ところで，スティードマンは，論文Bで，つぎのようにのべている。

「森嶋と私との間の本質的な不一致は，マルクスの価値概念の解釈に関係する。]⁽¹²⁾

「森嶋のGFMT[一般化されたマルクスの基本定理——平石]は，私の知識の限りをつくして見て，論理的に十分なものである……。森嶋の結論的な叙述の含む私に対する批判とは逆に，私の論文では，森嶋のGFMTに対する批判は行われてはいないということが，留意されるべきである……。ただ森嶋ももちろん，私の論文の叙述に対する論理的なまちがいを，提示してはいない。森嶋の批判はむしろ，等式の使用による労働価値の定義が，結合生産の場合には，①マルクスをあやまってとらえることになり，②マルクスを理にかなわないものとするということである。]⁽¹³⁾

「私の分析は、実際つぎにみるように、マルクスの理論をあやまってとらえているといっていることではない。私の論文の目的は正しくは、結合生産の場合には理にかなわないものとなるマルクス主義者の価値関係の伝統的分析の廃棄を、急がせるということである。」⁽¹⁴⁾

「マルクスやマルクス主義者は、結合生産の現象をもちろん知ってはいたが、深く研究したことはなく、したがって伝統的なマルクス主義者には結合生産問題に対する分析がない。」⁽¹⁵⁾

「伝統的なマルクス主義者の分析のつぎの三つの特徴については不一致はないと思われる。第一に、マルクスは価値を当該資本家経済で現実に使用された生産方法と関係して規定したということである。……第二に、マルクスは価値を加法的な方法で、公式『 $価値 = c + v + s$ 』を通じて、……諸種の生産手段の価値の総計プラス行われた生きた労働を……通じて規定したということである。最後に、マルクスは労働価値をつねに正值として規定したということである……。」⁽¹⁶⁾

「結合生産がより深く考慮されるときには、つぎのことが異議なくとらえられる。価値を、一般には同時に現実的な価値、加法的な価値、正の価値であるとすることはできない、ということである。……三つの特徴のどれを犠牲にすべきかを規定するのはわれわれであり、それはわれわれの目的に依存するのである。」⁽¹⁷⁾

「……だがマルクス主義者の分析ではこの事実の重要性がほとんど認識されていない……。私の目的は、マルクスのように、価値が『現実的』でも加法的でもあるものとして定義されるなら、価値が負であり得るだけではなく、剰余価値でさえも、……負であり得る、ということ、できるだけきびしい方法で指摘して、結合生産の場合の価値の論点に注意を喚起することであった。」⁽¹⁸⁾

「森嶋の『真の』価値は明確に規定されていて GFMT に至る線形計画分析で適切な位置もっている……。ただ『真の価値の理論や GFMT がいずれもマルクスの……価値の基礎的な規定と完全に両立する』という森嶋の主張は真剣に検討されねばならない。」⁽¹⁹⁾

「マルクスの成熟した大部の経済学の著作である、『資本論』三巻を通じて、また『剰余価値に関する諸理論』三巻を通じて、マルクスが価値を現実的また加法的として規定していることは、よく知られているだけに、森嶋の主張は驚くべきものである。さて森嶋は、マルクスの価値のこの二つの特徴を知っており、また森嶋の『真の』価値が、現実的でも加法的でもないことをよく知っている。」⁽²⁰⁾

「森嶋のマルクスと完全に両立するという主張は、マルクスからのただ一つの引用に基づいているということは、それだけに驚くべきことである。その驚きは、その引用の源は、『資本論』第1巻の公刊の20年前の1847年のマルクスの経済学の初期の著作にあるということ、減少したりすることはない。……森嶋のような正当化にあたっては、マルクスが後期の著作で、異なる単位の所与の商品が異なる技術的条件で生産されるなら、その商品の価値を平均

的生産条件との関係で規定し、最も有利な(不利な)生産条件との関係では規定しないということ、を、繰り返し主張したという事実が、考慮されるべきである……。」⁽²¹⁾

「前述の批判は、森嶋の『真の』価値の概念の批判や廃棄をいうものではない……。廃棄されなければならないものは、その概念がマルクスの価値の基礎的定義と一致するというかれの主張である……。」⁽²²⁾

「森嶋が……零であるとしている『第一商品の限界単位の価値』は、それ自体は、森嶋によりかれの一般定式化で定義されているような第一商品の『真の』価値に等しくなく、その『真の』価値は1/3である、ということが、……留意されるであろう。(合成商品の『真の』価値はその構成要素……商品の『真の』価値の総額よりも少ないことがあり得るためである……。)」⁽²³⁾

「……森嶋と私とがともに、マルクス経済学者は現実的、加法的な価値を廃棄すべきであると示唆し、その『真の』価値とともに……、一般化されたマルクスの基本定理を受け入れるということが、理解される……であろう。」⁽²⁴⁾

ところで、森嶋氏は、著書Cで、つぎのようにのべている。

「……スティードマンは、マルクスの基本定理に対する反例を提供するというかれのものの論文の意図を、こんどはその定理を受け入れて、結合生産が可能ならばあいには等式アプローチは適切でないということを示す全く逆の意図にかえたのである。……かれは最終的には……虚偽の価値を計算することの無意味さを自覚するにいたる。」⁽²⁵⁾

「スティードマンも引用している『資本論』第3巻の関連個所でマルクスが、ほとんどのばあい、および正常な需要状態のもとでは、支配的なカテゴリーは中位のカテゴリーであり、そこでは生産は平均的条件のもとで行われるという見解をのべていることは本当である。だが、両極端のカテゴリーの一つが実際上全部の価値を決定するばあいもありうることをマルクスは認めていたのである。したがってマルクスは平均的な生産条件に関連させて価値を定義したというスティードマンの主張は、無限定のままであれば、原典に証拠をみいだせず、実際はそれと矛盾している。」⁽²⁶⁾

「……需要水準と歴史的に発展してきた産業の技術構造を所与として取り扱えば、社会的に必要な労働量の計算において労働は最小化されるであろう。このように労働最小化という考えは社会的に必要な労働の概念に含まれているのである。」⁽²⁷⁾

「……『資本論』における労働最小化は技術選択と結びつけられず、技術を所与として最小値が計算されている。……技術選択は『資本論』で十分に究められた課題ではないから、このことは意外なことではない。」⁽²⁸⁾

「重要なことはマルクスの命題を数学的に言い換えることではなく、マルクスの経済観や論証を検討できるようなモデルを構築することである。」⁽²⁹⁾

森嶋氏は、スティードマンを批判する。森嶋氏は、スティードマンの前述の数値例を前提

に、労働者の実質賃金の基本例の場合のみをとり、結合生産や代替的生产過程のある場合には、投入産出分析は不等式によらなければならないとして、商品を生産する場合の最低労働量をその不等式により追求して、二種の資本で、第二生産過程が第一生産過程に比して生産力がすぐれており、そのために、資本家が商品の最低労働量での生産を追求する場合、第一生産過程ではなく第二生産過程を採用するとして、そこから第二生産過程で商品の価値が真の価値として規定されるとする。そしてスティードマンが、両資本の両生産過程の社会的並存を前提として、連立方程式の解から商品の価値を規定することを批判する。そこでまず、森嶋氏の、スティードマンの数値例を前提する、商品の規定である。マルクスにおいて、商品は交換と関係することによって商品である。だが前述のように、スティードマンはそこに留意せず、第1表でも第2表でも、二種の商品は、二つの生産過程のいずれでも生産されて、各過程内で基本的に自給自足のできる関係であり、商品としてあまり適切なものではない。ただここでも前述の場合と同様に、二種の商品の生産過程間の交換が基本的にあるものとしての解釈を加えて以下の論点の前提とせざるを得ないということである。森嶋氏はその論点に触れることはなく、その限りスティードマンと同様の問題を持つことになる。ついで森嶋氏の、スティードマンの数値例を前提する、商品の価値の真の価値としての規定である。マルクスにおいて、二つの生産過程の存在を前提する限り、商品の価値はその両過程によって現実の価値として規定される。だが森嶋氏では、その前提としても、商品の価値は、第二生産過程のみによって真の価値として規定される。氏ののべているように、第1表でも第2表でも、第二生産過程は第一生産過程に比して生産力がすぐれていて、資本家が商品の最低労働量での生産を追求する場合、第一生産過程ではなく第二生産過程を採用する。それは、スティードマンがここで両生産過程の生産力の相違を問うていないのに比して、すぐれた論点の設定となる。ただ森嶋氏とは相違して、表のいずれとしても、第二生産過程のみで、商品の価値が字義どおりの真の価値として規定されるということはない。それはスティードマンが、ここで両生産過程との関係で商品の価値を問うているのに比しては、問題を含む論点の設定となる。スティードマンは、表のいずれとしても、両生産過程の社会的並存を前提して、商品の社会的需要との関係に触れてはいないにしても、事実上両過程の存在によって商品の社会的需要が充足されている関係を示している。それに生産力の視点を加えると、生産力の高い第二生産過程のみでは商品の社会的需要が充足されないために、生産力の低い第一生産過程も加わってそれではじめて商品の社会的需要が充足されるということである。両生産過程の並存での社会的需要の充足が現在である以上は、商品の価値は、第二生産過程のみによって規定されるのではなく、第一生産過程によっても規定される。第1表が第2表よりも第一生産過程に比しての第二生産過程の比重が大であるが、それは森嶋氏のここでの提起との関係では、資本量の相違を保留するとして、第2表から第1表への資本の生産過程の

採用の変化の方向があるということになる。ある資本家が新技術としては第二生産過程を採用するにしても、それは多くは旧技術としての第一生産過程の更新と関係する場合であり、別の資本家が旧技術としての第一生産過程を引き続き使用している場合が存在していて、商品は両過程で生産されているのである。それは、いずれの生産過程の資本も、それぞれの生産力に対応して商品の価値の規定に関係しているということである。第二生産過程のみの存在が前提されており、その存在のみで商品の社会的需要の充足があるのであれば、商品の価値は第二生産過程のみによって規定されるが、ここでその前提はなく、第一生産過程は第二生産過程とともに社会的に必要とされている。ここで商品の価値の規定に、二つの価値式から一つの価値式をとる不等式は要請されず、二つの価値式の和をとり一つの価値式にする等式が要請されるのである。結合生産の場合であるかどうかにかかわらずであるが、代替的生産過程のある場合であるためにはある。ただ結合生産の場合であることは、商品の価値の解が範囲値となることで示されるのである。マルクスは、『哲学の貧困』で、商品の価値はその生産に必要な最低労働量により規定されるとしている。森嶋氏はそれによっているのであるが、これはマルクスの初期の著作であり、後の発展の前提となる著作である。マルクスはここで資本家間の競争による商品の価値の低下の傾向に触れていて、それと関係してその商品の価値の規定である。ここで関係して必要となる労働力商品の価値や剰余価値の概念は事実上存在しているにしても未成熟であり、なおさら特別剰余価値の概念も登場し得ていない理論水準であるが、ともかくここで資本家間の競争による商品の価値の低下の傾向は、生産力の発展を通じてのものとして明確にとらえている。商品の価値のその生産に必要な最低労働量による規定は、新技術による商品の生産に対応していて、商品の価値の低下を主導する部分に注目することによる規定である。ただ現在、旧技術による商品の生産が新技術による商品の生産と並存していて、新技術のみによる商品の生産ではない以上、それは商品の価値ではなくその構成を担う一環の個別価値として、商品の価値の変化の方向を示す規定とはなるが、現在の商品の価値の規定とはなり得ないのであり、マルクスはここではなおその関係に留意し得てはいないということである。マルクスにおいて、この初期の商品の価値の規定が、後にその生産に必要な、諸技術水準を含む平均労働量による規定へと発展するのである。『資本論』第1巻と第3巻との商品の価値の規定は、その発展を示すものであるが、ただその規定での相違があり、第1巻では技術の個別的相違との関係とともに労働の個別的相違との関係が問われているが、第3巻では技術の個別的相違との関係のみが問われている。その商品の価値の規定の相違は、第1巻のその後の展開で、資本の技術の発展がもたらす労働の平準化作用が解明されていて、第3巻ではそれが前提されていることによるとみられる。森嶋氏は、『資本論』第1巻、第3巻での商品の価値のその生産に必要な平均労働量による規定を、その相違はともかくとして承知しているのではあるが、それでも『資本論』第3巻に

は別の商品の価値の規定があるとして、そこからの関係づけて『哲学の貧困』の商品の価値の規定にあえてよるのである。『資本論』第3巻にはたしかに別の商品の価値の規定もあるが、それは一つは、諸技術水準に対応する商品の生産量の大小関係で、ある技術水準の商品の生産量が支配的な量の場合を占める場合に、その代表的な技術水準による労働量が、商品の価値を規定するとするものであり、いま一つは商品の社会的需要供給の大小関係で、おそらくその関係の一定期間固定する事情のある場合に、社会的需要が小の場合には高位の技術水準による労働量が、社会的需要が大の場合には低位の技術水準による労働量が、商品の価値を規定するとするものである。ただいづれにせよ、それでさえ『哲学の貧困』の商品の価値の規定とは相違しているとともに、『資本論』第3巻では、商品の価値のその生産に必要な諸技術水準を含む平均労働量による規定を、厳密な規定として明示して基本に置いていることが留意されなければならない。また第1表で、第二生産過程で、生産物の比重で、第一商品、第二商品でそれぞれ $1/3$, $12/13$ であり、第二商品のみとしてはともかく、第一商品との総合としては、その過程が両商品の価値の規定を代表し得る位置にはなく、第2表では、第二生産過程の資本の比重が第1表より低いために、その過程はますますそのような位置にはないのである。またいづれの表としても、両生産過程の両商品の社会的需要供給の大小関係で、その需給関係の調整の制約と関係してとくに第二生産過程を強調するような場合が設定されてもいないのである。マルクスは、『哲学の貧困』の商品の価値のその生産に必要な最低労働量による規定からは、その後脱却して、『資本論』第1巻、第3巻にはそれからの明確な発展があるということである。その限りスティードマンが、商品の価値を、両生産過程の両価値式から規定したことは、それ自体は妥当なのである。スティードマンの問題は、商品の価値の規定で、不等式を使用しなかったところにあるのではなく、等式を適切に使用しなかったところにある。また二式を使用したところにあるのではなく、二式を適切に使用しなかったところにある。かれには両生産過程の両価値式の和をとることの脱落の問題があり、それは両過程の生産力の相違をとらえていないとともに、その相違の商品の価値の規定と関係して持つ意味を、とらえていないということである。森嶋氏にもまた両生産過程の両価値式の和をとることの脱落の問題があり、それは両過程の生産力の相違をとらえてはいるながらも、そのためにかえって二式のうちの一式の除外というより重要な問題を含んでいて、その除外の商品の価値の規定と関係して持つ意味を、さらにとらえていないということである。

また森嶋氏は、スティードマンの前述の数値例を前提に、結合生産や代替的生产過程のある場合として、資本家の前述の商品の最低労働量での生産の追求と関係する不等式から第二生産過程のみをとり、第1表と第2表とを同様として、商品の価値は、その限界単位を生産する場合の労働量の変化から真の価値として規定されるとして、例示として操業度基準 $3/2$ で、第一商品、第二商品の、それぞれ純生産物 8, 7 単位の生産を基準として、それから 9,

7単位の生産への変化で労働量が同一であり、またそれから8、8単位の生産への変化で労働量が1/2単位の増大である、そこから第一商品、第二商品の価値を、それぞれ0、1/2とする。そしてスティードマンが、両生産過程の両価値式をそのままとり、商品の価値はその連立方程式の解から規定されるとして、第一商品、第二商品の価値をそれぞれ-1、2とする、そこに1単位の变化と関係する解釈を加えた上で、その価値を批判する。そこでまず、森嶋氏の、スティードマンの数値例を前提する、商品の規定である。マルクスにおいて、商品は交換と関係することによって商品である。森嶋氏は、スティードマンと同様の前述の商品の交換と関係する問題を持ち、二種の商品の生産過程間の交換が基本的にあるものとしての解釈を加えて以下の論点の前提とせざるを得ないが、ここではそれにとどまらない。森嶋氏は、両生産過程の社会的並存を前提しながらも、商品の価値の真の価値としての規定では、事実上第一生産過程を除外して第二生産過程との関係でのみ問い、それは第二生産過程の商品の真の価値の規定が第一生産過程の商品にも適用されるということになるはずであるが、ただそれを含めて両過程の関係を示す叙述がない。そのためさきの解釈の追加が要請されるにしても、そのみで意味を持ち得るかどうかは明確ではないのである。第二生産過程のみでの論点の設定であれば、二種の商品の生産過程内の交換が基本的にあるものとしての解釈をさらに加えて、以下の論点の前提とせざるを得ないということである。ただ一種の資本が一生産過程を担うという前提があるだけに、過程内の商品の交換の解釈の追加には無理を含むが、その無理をあえて問わないとせざるを得ないということでもある。森嶋氏はその論点に触れることはなく、その限りスティードマン以上の問題を持つことになる。ついで森嶋氏の、スティードマンの数値例を前提する、商品の価値の真の価値としての規定である。マルクスにおいて、一つの生産過程のみの存在を前提するとして、結合生産の場合には、商品の価値は、範囲値として、その生産に必要な労働量によって規定される。だが森嶋氏では、その前提としてのその場合には、商品の価値はその生産に必要な最低労働量によって規定される、それに重ねて事実上限界単位の労働量によって規定される。氏は、第二生産過程のみをとり、操業度基準3 1/2で、第一商品、第二商品の、それぞれ純生産物8、7単位の生産を基準として、それぞれの商品の価値は、0、1/2とする。操業度基準に対応するその価値の和は3 1/2である。だが氏は触れてはいないが、氏の商品の価値の規定の方法によれば、第二生産過程の、同じ操業度基準3 1/2でも、別の解も得られるのである。たとえば、第一商品、第二商品の、それぞれ純生産物10 1/2、6単位の生産を基準として、それから同様にそれぞれ1単位あての生産量の変化をとり、対応する労働量の変化をとれば、それぞれの商品の価値は、1/3、0となる。操業度基準に対応するその価値の和は3 1/2である。また第一商品、第二商品の、それぞれ純生産物10 1/2、7単位の生産を基準として、それから同様にそれぞれ1単位あての生産量の変化をとり、対応する労働量の変化をとれば、それぞれの商品の価値は、

1/3, 1/2 となる。操業度基準に対応するその価値の和は7である。両商品の生産の組み合わせの基準の取り方で、両商品の価値の組み合わせも変化するのである。ここでの氏の理論による商品の生産の組み合わせの基準の追加の例示で、第一商品, 第二商品の価値の諸場合は、一価値式に基づきながらの対立する諸場合となり、氏における例示が一例のみであることとあわせて、それ自体で氏の理論の問題を示している。またここで、第一商品, 第二商品の価値の和の諸場合で、とくに両商品の価値の和が7となる場合は、氏においてそれが商品の価値の最低労働量による規定と関係しては $3\frac{1}{2}$ であるだけに、氏が商品の価値が加法的ではないとしていることには適合するが、採用されない場合とはなるにしても、氏における例示が加法的な一例のみであることとあわせて、ますますそれ自体で氏の理論の問題を示している。ところでここで、森嶋氏が置いている不等式で、事実上基準とする等式としての価値式は、つぎのものとみられる。

$$10\frac{1}{2}l_1 + 7l_2 = 3\frac{1}{2}$$

なおさきの氏の触れていない両商品の生産の組み合わせの例示も、この氏の基準とする価値式によってのものである。氏の第一商品, 第二商品のそれぞれ純生産物8, 7単位の生産から9, 7単位の生産への変化では、この式はそのまま足りるが、純生産物8, 7単位の生産から8, 8単位の生産への変化では事実上新たな等式としての価値式が要請され、それはつぎのものとみられる。

$$12l_1 + 8l_2 = 4$$

氏の事実上基準とする価値式は、第一商品, 第二商品のそれぞれ $10\frac{1}{2}$, 7単位の価値の和が、 $3\frac{1}{2}$ であるということである。氏はこれにそれぞれ純生産物8, 7単位の生産から9, 7単位の生産への変化の意味を与えるが、この式にそのような意味はない。氏はここで第一商品の1単位の変化をとりだすが、第一商品, 第二商品はそれぞれ単位数の一定であり、またその価値の和も一定であり、ここからあえて第一商品の1単位の変化をとりだす理由はなく、またその1単位の変化のみと関係づけてその価値に0の規定を与える理由はない。また氏の事実上追加する価値式は、第一商品, 第二商品のそれぞれ $10\frac{1}{2}$, 7単位の価値の和が、4であるということである。前式との対比では、それぞれ純生産物 $10\frac{1}{2}$, 7単位の生産から12, 8単位の生産への変化、価値の和の $3\frac{1}{2}$ から4への変化ということである。氏は前式との対比で、この式にそれぞれ純生産物8, 7単位の生産から8, 8単位の生産への変化の意味を与えるが、そこにそのような意味はない。氏はここで第二商品の1単位の変化のみをとりだすが、第二商品は第一商品とともに単位数が変化していて、どちらの商品も8/7倍、価値の和も8/7倍で、ここからあえて第二商品の1単位の変化のみをとりだす理由はなく、またその1単位の変化のみと関係づけてその価値に $1/2$ の規定を与える理由はない。氏の事実上基準とする価値式は、二種の商品の価値の和を示すものとして客観的に存在して、第一

商品, 第二商品のそれぞれ $10\frac{1}{2}$, 7 単位の生産に, また総合で $3\frac{1}{2}$ の価値の生産に, 事実上別の両商品の組み合わせとなる 1 単位の変化を持ちこんでも, そこで両商品のそれぞれの価値が規定され得るということはないのである。労働者が労働により生産手段に働きかけて生産物を生産する, 生産力はその労働, 生産手段と生産物との関係において存在するものである以上, ここで生産力は生産物としての両商品の両単位の総合において意味を持ち, 両商品のそれぞれの分断では意味を失うのである。結合生産の場合であるかどうかを問わず, 生産力をとらえ得ない限界分析は妥当ではなく, 生産力をとらえ得る総計分析が要請されるのである。森嶋氏は, 第一生産過程と第二生産過程との比較では事実上総計分析をとっているが, そこで第二生産過程を選択してからは, 事実上限界分析をとっている。だが第二生産過程のみとしても, 限界分析ではなく総計分析が妥当するのである。さきの商品の価値の規定の限界分析による諸場合の論点も, ここに加わる。商品の本来の価値は, ここで両生産過程の並存と関係する論点を保留して第二生産過程のみの場合としても, その並存の場合と同様の方法で規定される。そこで氏とは相違して, 両商品の本来の投入産出価値式は, つぎのようになる。

$$10 l_2 + 1 = 3 l_1 + 12 l_2$$

$$0 < l_1 < 1/3 \quad l_2 = 1/2 - 1/2 l_1$$

また労働の純生産物としての本来の価値式は, つぎのようになる。

$$1 = 3 l_1 + 2 l_2$$

氏とは相違して, 両商品の価値は特定値としては規定されず, 範囲値として規定される。また両商品の価値は変化の限界の単位により規定されず, 総計の単位により規定される。また両商品の価値は零を含まず, 正值としてのみ規定される。この両商品の価値の規定が, 両生産過程の接近値としての規定ともなる。だが氏の商品の価値の規定では, その両生産過程の接近値としても問題を持つ, さきの矛盾を含むものとなるのである。森嶋氏は, スティードマンの連立方程式の解による商品の価値の規定に, 限界分析的な解釈を与えている。だがスティードマンの連立方程式の設定自体が, それによる商品の価値の規定が総計分析によるものであることを示していて, 森嶋氏の限界分析的な解釈は, 氏自身の理論に無理に引きつけたものというほかはないのである。スティードマンは, 両生産過程をそのままとり, そこで総計分析の方法によることで, 両過程の生産力の関係をとらえ得てはいないにしても, 少なくとも商品の価値の規定の, 両過程の生産力との関係を否定するまでには至っていない。森嶋氏は, 両生産過程から第二生産過程のみをとり, 両過程の生産力の関係をとらえ得ていたはずでありながら, 第二生産過程で限界分析の方法によることで, 商品の価値の規定の, その過程の生産力との関係を事実上否定するに至っている。森嶋氏もスティードマンも, いずれも問題を含むのではあるが, 森嶋氏は, この分析方法との関係でもより問題を含むのであ

る。

また森嶋氏は、スティードマンの前述の数値例を前提に、結合生産や代替的生産過程のある場合として、商品の価値を真の価値として規定するとともに、商品の価値を現実の価値としても規定する。森嶋氏は、商品の真の価値を、両生産過程から第二生産過程のみをとり、商品の価値の限界分析を含めての、その生産に必要な最低労働量により規定しているが、商品の現実の価値を、明確ではないが、さしあたり両生産過程をそのままとり、その生産に必要な平均労働量により規定しているとみられる。氏は、資本家は商品の最低労働量での生産の追求の競争により行動するのではなく最大利潤率の追求の競争により行動するとしているが、前者の競争の帰結に第二生産過程のみをとり商品の真の価値を置き、後者の競争の帰結にさしあたり両生産過程をとり商品のいわば現実の生産価格を置いて、明確ではないが、その生産価格の基礎に両過程の商品の現実の価値を置いているとみられる。ただ後者の競争をそれにとどめず、明確ではないが、さらなるその競争の帰結に第二生産過程のみをとり商品の現実の価値を置き、それが真の価値と、結合生産のない場合には一致するが結合生産の場合のため一致しないとしているとみられる。氏は、明確ではないが、資本家の最大利潤率の追求の競争と商品の最低労働量での生産の追求の競争とのいずれの帰結も、第二生産過程のみをとるに至るとしているとみられる。結合生産の場合には、商品の真の価値によってのみ、マルクスの基本定理が論証されるとする。そしてスティードマンが、結合生産の場合の商品の価値における真の価値を脱落していることを批判するとともに、かれのマルクスの基本定理の批判をその脱落によるとして批判する。なおマルクスの基本定理とは、剰余価値と利潤とが正值で、または同符号で対応するとするものであり、その場合に、剰余価値は労働量による表現、利潤は貨幣量による表現とする。そこでまず、森嶋氏の、スティードマンの数値例を前提する、マルクスの基本定理と関係する商品の真の価値と現実の価値である。マルクスにおいて、商品の価値はつねに現実の価値であり、その価値に対してその基礎となる諸個別価値はあるにしても、その諸個別価値自体も現実の価値の一環であり、現実の価値と区別される真の価値というものはない。森嶋氏のいうように、第一生産過程、第二生産過程の社会的並存を前提すると、商品の現実の価値と真の価値とは一般に一致しない。商品の価値の規定が現実の価値では両生産過程によって行われ、結合生産の場合のいかんを別としても、真の価値では第二生産過程のみによって行われるためである。また氏のいうように、第二生産過程のみの社会的存在を前提すると、商品の現実の価値と真の価値は、結合生産のない場合には一致するが、結合生産の場合のために一般に一致しない。結合生産の場合には、商品の現実の価値の規定は総計分析によるが、商品の真の価値の規定は限界分析によるためであり、結合生産のない場合には、商品の真の価値の規定もおそらく総計分析によるためである。ただその商品の現実の価値と真の価値との一致の場合としても、その商品の真の価値は、真

の価値であるためではなく、現実の価値であるために意味を持つのである。商品の現実の価値とは通常は区別されるその価値に、氏はなぜ真の価値という名称を与えたのかということである。商品の真の価値は、さしあたりスティードマンの商品の負の価値を虚偽の価値として、それと対立させた用語とみられるが、ただそれのみであれば商品の現実の価値でも足りる。二つの生産過程が並存しているとき、第二生産過程のみによるその商品の真の価値の規定は、限界分析の論点の保留として、資本家の商品の最低労働量での生産の追求の前提で、両過程による商品の現実の価値の変化の方向を示す規定となり得るが、それ以上の意味を持つものではない。ここで商品の現実の価値と区別された価値に字義どおりの真の価値の規定は与えられないのである。森嶋氏が第二生産過程のみによる商品の真の価値の規定を中心に置くのは、結合生産の場合にその価値を基礎としてマルクスの基本定理が論証されるとするところにある。だがその結合生産の場合に商品の現実の価値と区別されたその価値でその論証が成立したとしても、その論証は現実に意味を持つ本来の論証とはいえなくなるということである。その場合のその論証は、結合生産のない場合と同様に、商品の現実の価値によって行われなければならない、またそれは十分に成立するのである。森嶋氏やスティードマンの、商品の現実の価値の規定の問題が、それによるその論証の不成立をもたらしているだけである。ついで森嶋氏の、スティードマンの数値例を前提する、資本家の商品の最低労働量の生産の追求と最大利潤率の追求の競争に関係する、限界分析の論点の保留として、商品の真の価値と現実の価値である。森嶋氏のいうように、資本家は商品の最低労働量での生産を追求するのではなく最大利潤率を追求する。また資本家が商品の最低労働量での生産を追求すると、前述のように第1表でも第2表でも、第一商品、第二商品の価値関係のいかんに関わらず、第二生産過程は第一生産過程より生産力が大であり、そのためにつねに第一生産過程を選択せず第二生産過程を選択する。ただ氏はここまでは明確であるが、資本家が最大利潤率を追求するとき、それを商品の最低労働量での生産の追求と相違するとしながらも、その区別に明確ではなく、事実上両者を重ねているようにみえる。だがその区別は明確にされなければならないものであり、資本家が最大利潤率を追求すると、前述のように第1表でも第2表でも、第一商品、第二商品の価値関係のいかんによって、第二生産過程は第一生産過程より個別利潤率が大である場合があるだけでなく、その逆の場合また同一の場合があり、そのために、第一生産過程を選択せず第二生産過程を選択する場合があるだけでなく、その逆の場合また変化のない場合もある。ところで森嶋氏はスティードマンとともに商品の生産価格についてのべているが、スティードマンの数値例では、前述のように両生産過程間に異種生産部門の関係を規定できず、商品の生産価格の成立をいうための前提がない。スティードマンはそれをとらえていないが、森嶋氏もそれをとらえていず、両者はその前提とともに商品の生産価格の成立をいうのである。森嶋氏は、スティードマンの生産価格式を、資

本に可変資本を含める訂正された生産価格で規定しなおして、平石の訂正との相違は、価値尺度財商品をスティードマンの労働力商品ではなく、事実上第二商品とするところにある。森嶋氏のその商品の生産価格の訂正や価値尺度財商品の選択の変更ではスティードマンからの一步の発展はあるが、ただ価値尺度財商品でなお類似の論点を含むとともに、それ以上にその生産価格の訂正においてなお、それは本来の生産価格ではないという意味で、本質的な発展ではなく同様の論点を含むのである。そこで商品の生産価格といわれているものは、両生産過程の個別利潤率の一致に対応する商品の価格であり、それ以上のものではない。その商品の価値関係、価格関係が、それぞれの比率は価値尺度財商品の变化に無関係であるということで、前述の場合と一致して、

$$l_1/l_2 = p_1/p_2 = 0.1610544$$

の関係である。第二生産過程は第一生産過程より個別利潤率が小であるのは、商品の価値関係がこの数値未満の場合であり、両商品の価値関係の変化範囲で、第1表、第2表でそれぞれ、前述の17.6778042%、15.5449765%の場合がその場合となる。それは森嶋氏の明確にし得ていない資本家が最大利潤率を追求する場合と商品の最低労働量での生産を追求する場合との生産過程の選択の対立する場合となるが、ただその割合の低位は、多くの場合は生産過程の選択が対立せず同様の場合となることを示している。ただここで、資本家のいずれの追求としても、その基礎にある両商品の価値関係は、両生産過程の並存を前提する以上、結合生産の場合ではあるがその平均労働量による規定としての価値関係であり、商品の真の価値によるものではなく、現実の価値によるものである。またこの両生産過程の並存で、結合生産の場合ではあるが、商品の現実の価値として、剰余価値と利潤とは労働量による表現では同じ数値でとうぜん同符号での対応で、貨幣量による表現では数値は一般に相違するにしてもやはり同符号での対応で、商品の真の価値とは無関係に、マルクスの基本定理はとうぜんに成立する。商品の生産価格は成立しただけに、ここではあえての論証を要請するほどのものではないのである。なお森嶋氏は、スティードマンとは相違して、ここで商品の生産価格を規定しながらもさらに資本家間の最大利潤率の追求、商品の最低労働量での生産の追求の競争をすすめているとみられ、それは商品の生産価格を本来の安定的なものとはしていない視点を含むものではあるが、その帰結で第二生産過程のみの存在として、ここでもその二種の追求の競争は改めての生産力の変化と関係して同様に存続する。ここでも結合生産の場合であり、商品の現実の価値として、商品の真の価値とは無関係に、剰余価値と利潤とはいずれの表現でも同様に同符号で対応し、マルクスの基本定理は同様に成立し、そこになんの問題もない。ただ本来のマルクスの基本定理の論証のためには、剰余価値は価値の論理水準、利潤は生産価格の論理水準として、この両生産過程は異種部門間関係であるべきであり、ここでの数値例の変更が要請されるのである。その異種部門間関係であれば、商品の

現実の価値として、価値の生産価格への転化となり、商品の現実の生産価格として、剰余価値と利潤とはいずれの表現でも一般には相違する数値で同符号での対応となり、本来のマルクスの基本定理がとらえられるのであるが、ただそれは後述の論証によるとする。森嶋氏は資本家の最大利潤率の追求と商品の最低労働量での生産の追求との区別に明確ではないとともに商品の現実の価値にも明確ではないが、その明確化によらなければ、本来のマルクスの基本定理を明確化することができないのである。スティードマンは、商品の真の価値を規定し得なかったためではなく、商品の現実の価値を規定し得なかったために、マルクスの基本定理の逆転に至っているものであり、森嶋氏は、商品の現実の価値の規定にとらわれたためではなく、商品の真の価値の規定にとらわれたために、スティードマンの本来の問題をとらえることができず、マルクスの基本定理の矮小化に至っているのである。

三部門分析での、一般利潤率の文字式による、マルクスの基本定理の論証である。スティードマンの数値例では、事実上生産過程間と同種生産部門間に準じる関係のために、スティードマンとは相違して、また森嶋氏とも相違して、価値の生産価格への転化による一般利潤率式をたてることができず、商品の現実の価値として、剰余価値と利潤とは労働量による表現では同じ数値で対応して、マルクスの基本定理の論証になんの問題もない。ただスティードマンの数値例とは別に、生産過程間が異種生産部門間の関係の場合の、価値の生産価格への転化による一般利潤率式をたてることのできる場合の、商品の現実の価値を基礎とする現実の生産価格として、剰余価値と利潤とが労働量による表現でも一般に相違する数値で対応する場合の、本来のマルクスの基本定理の論証が要請されるのである。そこでその一般利潤率の文字式であるが、まず価値式はつぎのものとする。

$$I \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$II \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

$$III \quad c_3 + v_3 + m_3 = w_3$$

w, c, v, m はそれぞれ生産物価値、不変資本価値、可変資本価値、剰余価値であり、1, 2, 3 はそれぞれ第I部門、第II部門、第III部門の所属を示す。各部門の剰余価値率は同一とする。この価値式を基礎として、一般利潤率式はつぎのようになる。

$$r = (-\sqrt{D} + w_1 v_2 + w_2 c_1 - 2 c_1 v_2 + 2 c_2 v_1) / 2(c_1 v_2 - c_2 v_1)$$

$$D = (w_1 v_2 - w_2 c_1)^2 + 4 w_1 w_2 c_2 v_1$$

r は一般利潤率である。なお二部門分析の場合には第III部門の退場となるが、この一般利潤率式は第III部門の商品と関係する規定要素を含まないためにその影響を受けず、その場合も同一である。ところでこの一般利潤率式の分子のルート関係項の符号は負、ルート外関係項の符号は正である。前者の自乗から後者の自乗を控除するとつぎのようになる。

$$(\sqrt{D})^2 - (w_1 v_2 + w_2 c_1 - 2 c_1 v_2 + 2 c_2 v_1)^2 = -4 w_2 v_1 m'(c_1 v_2 - c_2 v_1)$$

m' は剰余価値率である。この差式の符号は、剰余価値率の符号が正で、

$$(c_1v_2 - c_2v_1) > 0$$

の場合には負であり、したがって一般利潤率式の分子の符号は正となり、分母の符号も正となるため、総合での符号は正となる。また剰余価値率の符号が正で、

$$(c_1v_2 - c_2v_1) < 0$$

の場合には、一般利潤率式の分子の符号は負となり、分母の符号も負となるため、総合での符号は正となる。したがって、いずれにせよ剰余価値率の符号が正であれば、利潤率の符号も正となる。またさきの差式の符号は、剰余価値率の符号が負で、

$$(c_1v_2 - c_2v_1) > 0$$

の場合には正であり、したがって一般利潤率式の分子の符号は負となり、分母の符号は正となるため、総合での符号は負となる。また剰余価値率の符号が負で、

$$(c_1v_2 - c_2v_1) < 0$$

の場合には、一般利潤率式の分子の符号は正となり、分母の符号は負となるため、総合での符号は負となる。したがって、いずれにせよ剰余価値率の符号が負であれば、利潤率の符号も負となる。またさきの差式は、剰余価値率が零の場合には零であり、したがって一般利潤率も零となる。これで、剰余価値率と利潤率との、したがって剰余価値と利潤との同符号での対応が、一般の生産価格式で論証されたことになる。なお

$$(c_1v_2 - c_2v_1) = 0$$

の場合は、この一般利潤率式は適用できないが、第 I 部門と第 II 部門との資本の価値構成の一致の場合となり、一般利潤率はやはりこの両部門との関係で規定されて、やはり剰余価値と利潤との同符号での対応となり、いまの論証の一環となる。このようにして、マルクスの基本定理はつねに成立することが論証されるのである。ここでの商品の価値はもちろん現実の価値であり、それによるその論証に、なんの困難もあるわけではない。なおこの論証では、商品の個別価値の相違と関係する式を設定してはいないが、個別価値の相違を含む場合でも、商品の価値は現実の価値として、その生産に必要な平均労働量による規定が前提されている。また商品の結合生産と関係する式も設定してはいないが、結合生産の場合でも、商品の価値は特定値として交換に入る以上、商品の価値は現実の価値として、その生産に必要な平均労働量による規定を含む、その特定値による規定が前提されている。森嶋氏がスティードマンの商品の負の価値を虚偽の価値として批判するのはよいとしても、森嶋氏のいう商品の真の価値がここで要請されるのではなく、商品の現実の価値が、いわば字義通りの真の価値としてここで要請される。商品の価値が現実の価値であることによって、ここでのマルクスの基本定理は、その位置を持つものとなるのである。森嶋氏は、スティードマンの数値例によるマルクスの基本定理の論証の後、その数値例を離れて、より一般的なその基本定理の論証に

取り組んでいて、ここではその引用を省略しているが、商品の真の価値をやはり基礎においている。森嶋氏は、結合生産のない場合として、ここでの著書Cの前の著書『マルクスの経済学』ですでにマルクスの基本定理の論証を行っていて、それは置塩信雄氏の著書『資本制経済の基礎理論』による論証の発展にあたるものであるが、ここにも適用できるはずのものである。ただここで森嶋氏は結合生産の場合ということでの新たな取り組みを示すのであるが、その場合としても、前著での論証で足りるはずのものであった。前著での商品の価値は現実の価値であるが、ここでは商品の真の価値を登場させてしまうのである。前著での商品の価値は生産価格と関係づけ得るものであるが、ここでの商品の価値はそのようなものではない。平石のここでの論証は、三部門分析の一般利潤率の公式を使用しているもので、各生産部門の生産価格と対応するものであるところが特色で、森嶋氏の前著での論証との方法の相違はあるものの、少なくともそれと対立するものではなく、ただ氏のここでの著書Cでの論証とは対立するということである。スティードマンは、マルクスの基本定理の否定に至り、森嶋氏は、それを批判してマルクスの基本定理の肯定に至る、それは両者のきびしい対立を意味しているはずではあるが、いずれにせよマルクスの基本定理における商品の現実の価値の意味を正しくとらえていないという共通性を基礎としていて、その基本定理の否定はもちろん、肯定にも問題を含んでのものとなるということである。

ところでスティードマンは、森嶋氏の批判に答える。スティードマンは、前述の数値例を前提に、マルクスの商品の価値の三つの特質として、現実的なこと、加法的なこと、正值であることをあげる。ただ結合生産でない場合には、このすべてが同時に成立するが、結合生産の場合には、それが不可能となるとする。スティードマンは、結合生産の場合に、かれ自身は商品の価値が現実的なこと、加法的なことを前提にして、負値である場合を提起しているが、森嶋氏は、商品の価値が現実的でないこと、加法的でないことを前提にして、正值である場合を提起しているとする。またスティードマンは、かれに対する森嶋氏によるマルクスとの相違と関係する批判を、スティードマンも森嶋氏も別の形でマルクスと相違するとし、スティードマンと森嶋氏との商品の価値の規定の相違は、分析の目的に対応する仮定のとりかたによる相違で、方法としていずれも正しいとし、両者のマルクスとの相違をマルクスに対する批判とする。ここで商品の価値の規定と関係して、森嶋氏の商品の真の価値の、その生産に必要な最低労働量による規定は、マルクスの成熟した理論文献による限り、商品の現実の価値の、その生産に必要な平均労働量による規定であるとして批判して、ただここでも森嶋氏のマルクスとの相違をマルクスに対する批判として、いまの批判の一環とする。そこから森嶋氏のマルクスの基本定理の支持にまで及んでいる。またスティードマンは、森嶋氏の第一商品の価値の零の規定は、氏の真の価値としては $1/3$ であるとして、氏に対する批判とする。スティードマンは、かれに対する森嶋氏による批判を基本的には前提の相違として

受け流して、第一商品の価値の規定を別とすると、森嶋氏に対する反論よりは氏の理論の支持で、あわせてそれをマルクスに対する批判に向けている。そこでまず、スティードマンの商品の価値の三つの特質である。スティードマンのいうように、マルクスの商品の価値の三つの特質として、現実的なこと、加法的なこと、正值であることをあげることができる。ただスティードマンとは相違して、マルクスの商品の価値の三つの特質は不可分であり、結合生産でない場合だけでなく、結合生産の場合でもそうである。スティードマンのいうように、マルクスは、結合生産の場合にあまり考察を加えてはいない。ただマルクスの、結合生産でない場合の商品の価値の考察は、結合生産の場合の考察に発展させることができるのであり、前述のようにここで商品の価値は特定値として規定されず範囲値として規定されることが相違とはなるにしても、その三つの特質はそのまま継承されているのである。マルクスにおいて、商品の価値は、現実的であることによって意味を持ち、現実的であれば正值をとり加法的でもある。スティードマンは、結合生産の場合の数値例で、二つの生産過程を前提に、連立方程式をたてて商品の価値を規定し、第一商品の価値を負値、第二商品の価値を正值とし、それを現実的な価値、加法的な価値ともする。ここではかれが連立方程式をたてるべきではないところでそれをたてているために、問題が生じていることになる。両生産過程を独立の関係で処理するのではなく総合の関係で処理することで、両商品の価値に両生産過程の生産力を反映させることができ、第一商品の価値は第二商品の価値とともに正值であり、それが現実的な価値でも加法的な価値でもある。また森嶋氏は、スティードマンの結合生産の場合の数値例で、二つの生産過程から生産力の高い一つの生産過程のみをとりそれを前提に、限界分析により商品の価値を規定し、第一商品の価値も第二商品の価値も正值とし、それを真の価値とするが、ただそれを現実的な価値と区別するとともに加法的な価値とも区別する。ここでは森嶋氏が一生産過程のみをとるべきではないところでそれをとり、また限界分析をとるべきではないところでそれをとるために、問題が生じていることになる。両生産過程から一生産過程のみを取り出して処理するのではなく両過程で処理する、また限界分析により処理するのではなく総計分析により処理することで、両商品の価値に両過程の生産力を反映させることができ、第一商品の価値も第二商品の価値も正值であり、またそれが現実的な価値でも加法的な価値でもある。スティードマンは、商品の価値の三つの特質の問題を自ら提起しながら、商品の価値の規定と関係するその意味を明確にはしていないのである。ついでスティードマンの、かれと森嶋氏との方法の比較である。スティードマンのいうように、かれも森嶋氏も、別の形でマルクスと相違し、両者の商品の価値の規定の相違は、分析の目的に対応する仮定のとりかたによる相違ではある。ただスティードマンとは相違して、両者のその仮定のとりかたによる相違はいずれも問題を含み、前述のように両者の商品の価値の規定は、相違以前に生産力の意味をとらえていないという共通性を持ち、それを

前提として、そのいずれもが正しいところではない。スティードマンは分析により商品の負の価値を得ていて、それを現実の価値としているが、ただそれには森嶋氏のいう虚偽の価値があてはまる。森嶋氏は分析により商品の真の価値を得ているが、それを自ら現実の価値と区別している。だがマルクスにおいて商品は、まず資本制経済社会の考察の起点として、ただ資本制関係を捨象したものとして設定されていて、それはその抽象的商品をまず解明しなければ資本制関係を含む商品解明できず、この社会が解明できないという視点がここに置かれているためである。資本制関係を捨象した抽象的商品は仮定としての商品ではあるが、具体的商品を前提とした商品であり仮定は具体との関係で位置を持つ仮定なのである。仮定は現実への接近のために妥当な仮定であるかどうかという視点でこそ問われるべきものである。ここで商品の価値の規定は、まずその生産に必要な平均労働量による規定ということであるが、それ自体が一定の抽象水準にはあるにしても、すでに商品の社会関係の中で規定されている現実の価値である。これが資本制商品への発展の前提となる商品の価値である。スティードマンのいずれも正しいとするかれの商品の負の価値や森嶋氏の商品の真の価値では、商品の現実の価値ではなく、そのような発展の前提とはなり得ない。ここでスティードマンは、森嶋氏の商品の真の価値の規定に対して、マルクスの商品の価値の規定との相違で批判する。その批判はそれ自体は妥当であるが、かれがそのマルクスの理論により商品の価値を規定しているということではなく、森嶋氏の理論によりマルクスの理論を批判するためのものとなっていて、いまのスティードマンと森嶋氏との別の形の相違の論点に接続する。スティードマンは、分析の目的に対応する仮定のとりかたの問題を自ら提起しながら、商品の価値の規定と関係するその意味を明確にはしていないのである。またついでスティードマンが、森嶋氏の理論では、第一商品の価値は $1/3$ となるとすることである。これがスティードマンの森嶋氏に対する実質的な批判となるが、ただ前述のように、氏の理論を前提する限り、操業度基準 $3 \frac{1}{2}$ で第一商品、第二商品のそれぞれ純生産物 $8, 7$ 単位の生産を基準として、それぞれ 1 単位の増加による労働量の変化ではその価値はそれぞれ $0, 1/2$ とならざるを得ず、ここで第一商品の価値は $1/3$ とはならない。また前述のように、氏の触れていない第一商品、第二商品のそれぞれ純生産物 $10 \frac{1}{2}, 7$ 単位の生産を基準とすると、それぞれ 1 単位の増加による労働量の変化ではその価値はそれぞれ $1/3, 1/2$ となり、ここで第一商品の価値は $1/3$ となる。スティードマンはそのような商品の生産の組み合わせの基準の変更を提示してはいないが、ともかくこの場合であればその批判は適合する。かれがその第一商品の価値の提起で問うているものは、森嶋氏が商品の価値を加法的でないことと氏のその価値の加法的な例示との矛盾であり、それだけに氏の限界分析に適合するそのような基準の変更を意図していた可能性が強い。それにしても氏のような商品の価値の限界単位による規定自体が、その批判の前に問われるべきものとしてある。氏の商品の価値のその生産に必要な最低労働

量による規定がここで否定されることがその問題を明確にする。マルクスにおいて、商品の価値は基本的にはその生産に必要な平均労働量による規定で足りる。ただスティードマンは、かれの総計分析の方法とは明確に相違するその限界分析の方法を、それとして問うことはなく、さきのスティードマンと森嶋氏との別の形の相違の論点に接続する。その意味でスティードマンの第一商品の価値と関係する論点も結局ここで位置を持つ。かれは、商品の価値の限界分析と関係する問題を自ら提起しながら、商品の価値の基本規定と関係するその意味を明確にはしていないのである。スティードマンは、かれに対する森嶋氏による批判を基本的には前提の相違として受け流して、あわせてそれをマルクスに対する批判に向けることしかできなかったが、それはスティードマン自身の問題と対応するのである。

ところで森嶋氏は、スティードマンの批判に答える。森嶋氏は、スティードマンの前述の数値例を前提に、スティードマンが森嶋氏のマルクスの基本定理の論証を支持することに、その数値例が森嶋氏の理論と対立していることで疑問を提起しながらも、ともかくスティードマンが理論を変更したとする解釈を与えて、森嶋氏の理論に対する支持を支持する。氏は、スティードマンが等式による解法を捨てて不等式による解法をとり、第一商品の価値の負値を捨てて正値をとり、また商品の加法的な価値を捨てて非加法的な価値をとり、かれの理論を森嶋氏の理論に変更しているとする。ただ氏は、スティードマンの、森嶋氏の商品の価値の生産に必要な最低労働量での規定とマルクスの商品の価値の生産に必要な平均労働量での規定との相違の提起と関係しては、マルクスは資本家の技術選択の競争ををたくにとりあげてはいないが、資本家はその競争でつねに商品の最低労働量での生産を追求する傾向をとらえているとして、森嶋氏の商品の価値の規定はマルクスに適合するとする。重要なことはマルクスの理論を検討できるモデルを構築することであるとする。そこでまず、森嶋氏の、氏の理論へのスティードマンの批判の位置づけである。スティードマンは、前述のように森嶋氏の批判に基本的には答えていず、それどころか氏の理論を支持するとしている。そのため誤解を与えやすいが、スティードマンは、かれの理論をそのまま維持していて、かれの等式による解法も、第一商品の価値の負値も、商品の加法的な価値も、まったく変更してはいないのである。スティードマンは、かれの理論を変更しているのではなく、かれの理論はかれの理論の前提との対応で成立し、森嶋氏の理論は氏の理論の前提との対応で成立するとしているだけである。ただスティードマンには森嶋氏の理論に対する批判もあるが、それは森嶋氏のマルクスの理論との相違に中心を置いていて、スティードマンはその相違をかれの理論に森嶋氏の理論を加えてのマルクスの理論の批判に向けているということである。スティードマンの森嶋氏の理論の支持は、それ自体に問題を含み、森嶋氏はその支持に疑問を提示しているのではあるが疑問にとどまり、その支持の意味を正しくとらえ得てはいないのである。これが以下の論点の前提となるが、若干の重複を含むものとなる。まず森嶋氏が、商品の価

値の規定で、その価値に零を含めることである。マルクスにおいて、結合生産の場合にも、商品の価値は零を含まず正值である。前述の森嶋氏の挙げた、スティードマンの数値例の第二生産過程のみを前提する商品の価値の規定では、第一商品の価値は零である。森嶋氏は、スティードマンの商品の価値が負値を含むことを批判しているが、森嶋氏の商品の価値が零を含むことを批判していない。それ以上にそれは氏の限界分析による商品の価値の規定と関係して重要な位置を持っている。だがある商品の価値が零であるとするは、負値であるということとともに、商品として許されないことであり、商品の自己否定を示すものなのである。商品は、社会的需要の存在によって商品であるとともに、その価値の正值であることによって商品である。商品の生産において、非有用物の生産が有用物の生産にともなう場合があり得て、非有用物の廃棄のための労働量が不必要な場合や必要な場合があり得る。だが非有用物が商品としてそれぞれの場合に対応して価値の零や負値を持つことはなく、非有用物が有用物とともに生産されるとしても、それは商品の結合生産とはならないのである。その廃棄のための労働量の必要な場合は、有用物としての商品の生産に必要な労働量に含められての処理で足りるのである。またスティードマンの数値例では、生産物にそもそも非有用物は前提されていず、社会的需要を充足するものとしての有用物のみが前提されているの、商品の結合生産である。森嶋氏がスティードマンの商品の価値の負値を批判するのであれば、森嶋氏の商品の価値の零も批判しなければならない。森嶋氏の商品の価値の零と、スティードマンの商品の価値の負値とは、商品の価値の規定での相違を含みながらも、価値の本質と関係する両者の同じ問題を示しているのである。また森嶋氏が、商品の価値の規定で、その価値が加法的ではないとすることである。マルクスにおいて、結合生産の場合にも各種の生産物商品の価値の和は総生産物商品の生産に必要な平均労働量と一致する。前述の森嶋氏の挙げた、スティードマンの数値例の第二生産過程のみを前提する商品の価値の規定では、森嶋氏の限界分析の方法で、ある操業度基準で、第一商品の価値と第二商品の価値との和は両商品の生産に必要な最低労働量と一致する。ただ氏の例示は一組の商品の生産の組み合わせの場合だけであり、商品の価値は加法的ではないとそこですでにのべていながら、その例示ではそうではない。その数値例で、同じ操業度基準で、氏の限界分析の方法では、両商品の生産の組み合わせの変化で、商品の価値の規定の加法的ではない場合を例示することはできるが、氏はそれを行ってはいない。ただそれにしても、氏が商品の価値の規定で、その価値が加法的ではないとする以上、それに適合する例示がのぞまれるものであったはずなのである。前述のスティードマンの第一商品の価値の別の提示は、それと関係するものである。ただ森嶋氏の商品の価値の規定で、第一商品の価値と第二商品の価値との和が両商品の生産に必要な最低労働量と一致しないのであれば、氏の商品の価値の規定の自己否定ということにならざるを得ないのではないかということである。それは氏の商品の価値の規定の、限界分

析の方法と関係する問題を示しているのである。スティードマンは、かれ自身では商品の価値の規定で加法的であり、また限界分析の方法をとってはいないのであるが、いずれにせよ森嶋氏を批判しないところで、矛盾した問題を示しているのである。また森嶋氏が、商品の価値の、その生産に必要な最低労働量での規定を、社会的必要労働時間と関係づけることである。マルクスは、社会的必要労働時間の用語を、二つの意味で使用している。一つは、商品の価値の、その生産に必要な平均労働量での規定で、それに対応する労働時間であり、一つは、商品の社会的な需要と供給との一致の、妥当な社会的な総労働時間のその商品への配分としての、それに対応する労働時間である。前者は単位商品、後者は社会のその商品の総計と関係していて、意味を相違するにしても、商品の社会的需給の一致としては相互の前提関係がある。森嶋氏は、マルクスからこの社会的必要労働時間のいずれからも引用しているのではあるが、そうであればそれを商品の価値の、その生産に必要な最低労働量による規定に対応する労働時間と関係づけることはできないのであるが、解釈を加えてあえて関係づけている。スティードマンは、事実上その無理を指摘していることになる。それは森嶋氏の商品の価値の規定の、社会的必要労働時間と関係する問題を示しているのである。スティードマンは、かれ自身では商品の価値の、その生産に必要な平均労働量による規定をとってはいず、また社会的な総労働時間への関心を示してもいないのであるが、いずれにせよ森嶋氏を批判しないところで、矛盾した問題を示しているのである。また森嶋氏が、資本家の商品の最低労働量での生産の追求の競争を、資本家の技術選択の競争と関係づけることである。マルクスは、資本家の技術選択の競争を重視し、積極的に取り組んでいる。森嶋氏は、マルクスはその競争にあまり取り組んでいないとするが、それどころではない。『資本論』第3巻で、商品の価値の規定と関係する生産条件の個別的相違は、資本家の技術選択の競争と関係していて、上位、中位、下位の生産条件は、新技術の採用をただちに行い得ているかどうか、旧技術の使用の継続を行わざるを得ないかどうかの状況と対応している。優れた技術がたえず変化する関係で、その上位、中位、下位の生産条件の関係は、たえず変化する。資本家の技術選択の競争は、『資本論』第1巻では、価値の論理水準としての、資本家の最大剰余価値率の追求——特別剰余価値の追求——の競争であり、『資本論』第3巻では、その発展として生産価格の論理水準としての、資本家の最大利潤率の追求——超過利潤の追求——の競争である。森嶋氏のいう資本家の商品の最低労働量での生産の追求の競争は、限界分析の論点の保留として、それ自体として存在するのではなく、資本家の最大剰余価値率の追求の競争、またはその発展としての最大利潤率の追求の競争に包摂されて、それぞれの論理水準で両立する限りで存在するのである。森嶋氏は、スティードマンの数値例と関係して、資本家の商品の最低労働量での生産の追求の競争と最大利潤率の追求の競争とをひとまず区別するのはあるが、事実上その区別と関係する叙述が明確ではなく、資本家の商品の最低労働量での

生産の追求の競争がそれ自体として存在するような叙述となっている。マルクスは、資本家の技術選択の競争を、『資本論』第1巻から第3巻にかけて、さきのように重視しているとともに、その第3巻で、資本の最大利潤率の追求の競争を通じての、資本の有機的構成の高度化による一般利潤率の傾向的变化と関係して、資本一般の結論で、きわめて重要な位置を与えているのである。森嶋氏のいうように、商品の価値の低下の傾向は成立するが、氏とは相違して、それは、資本家の最大利潤率の追求を通じて、たえず変化する商品の上位の生産条件が、その価値の変化を主導しながらも、たえず変化する商品の中位、下位の生産条件が、その上位の生産条件とともに、その価値の規定に加わるということを通じてであり、たえず変化する商品の価値の、その生産に必要な平均労働量での規定を通じてである。それは森嶋氏の商品の価値の規定の、資本家の技術選択の競争と関係する問題を示しているのである。スティードマンは、かれ自身としては資本家の技術選択の競争への関心を示してはいず、また商品の価値の、その生産に必要な最低労働量での規定もとってはいないのであるが、いずれにせよ森嶋氏を批判しないところで、矛盾した問題を示しているのである。森嶋氏のいうように、マルクスの理論を検討できるモデルを構築することは、重要なことである。だが森嶋氏は、スティードマンとともに、そのようなモデルを構築するところから大きく離れているのである。

スティードマンの数値例を前提に、第二生産過程のみが存在する場合の、本来の解の例を提示する。第1表も第2表も共通となる。まず森嶋氏の触れている労働者の賃金の基本の場合である。本来の価値式は、まず $l_1=0$ —— l_1 の下限値 —— でつぎのようになる。

$$5C+5/12 V+7/12 M=6$$

$$m'=7/5 \quad r=7/65$$

また $l_1=1/6$ でつぎのようになる。

$$2 \frac{1}{2} C+7/24 V+17/24 M=3 \frac{1}{2}$$

$$m'=17/7 \quad r=17/67$$

また $l_1=1/5$ でつぎのようになる。

$$2C+4/15 V+11/15 M=3$$

$$m'=11/4 \quad r=11/34$$

また $l_1=1/3$ —— l_1 の上限値 —— でつぎのようになる。

$$0C+1/6 V+5/6 M=1$$

$$m'=5 \quad r=5$$

l_1 の上昇とともに —— l_2 の低下とともに ——、剰余価値率も利潤率も上昇する。なお l_1 の上下の限界値自体は成立し得ない場合であることが留意事項となる。また森嶋氏では第二商品が価値尺度財である関係で、それを活かすとして、この価値式を、それぞれそのつどの第二

商品の価値，1単位分を除すと，価格式が得られる。いずれにしても商品の価値と価格との正値での対応，剰余価値と利潤との正値での対応である。なお森嶋氏の提示する例示の基準に対応するものは，この最初の式であり，第一商品，第二商品，それぞれ0，1/2 価値であり，またこの式を7/2 倍すると，第一商品，第二商品，それぞれ10 1/2，7 単位となる。ついで森嶋氏の触れていない労働者の実質賃金の上昇の場合である。資本制生産の前提の未充足の場合となる。本来の価値式は，まず $l_1=0$ でつぎのようになる。

$$5C+1V+0M=6$$

$$m'=0 \quad r=0$$

また $l_1=1/6$ でつぎのようになる。

$$2 \frac{1}{2} C+1 \frac{5}{72} V-5 \frac{1}{72} M=3 \frac{1}{2}$$

$$m'=-5/77 \quad r=-5/257$$

また $l_1=1/5$ でつぎのようになる。

$$2C+1 \frac{1}{12} V-1 \frac{1}{12} M=3$$

$$m'=-1/13 \quad r=-1/37$$

また $l_1=1/3$ でつぎのようになる。

$$0C+1 \frac{5}{36} V-5 \frac{1}{36} M=1$$

$$m'=-5/41 \quad r=-5/41$$

l_1 の上昇とともに—— l_2 の低下とともに——，剰余価値率も利潤率も低下する。なお l_1 の上下の限界値自体は成立し得ない場合であることが留意事項となる。またこの価値式を，それぞれそのつどの第二商品の価値，1単位分を除すと，価格式が得られる。いずれにしても商品の価値と価格との正値での対応，剰余価値と利潤との負値での対応である。なおここで第二生産過程のみの存在は，資本間の競争の帰結としてであるが，それは一つの抽象としてのものである。競争の過程ではつねに新技術が登場する関係で，二つの生産過程の並存はむしろ最低のものであり，この第二生産過程は事実上そのみの存在となることはなく，その前に別の新生産過程が登場して，生産力で新生産過程が優位，従来の第二生産過程が劣位になるような関係が成立するのが基本的な関係であり，これも留意事項となる。

(註)

本章の引用はすべて森嶋氏の前掲書およびスティードマンの前掲論文によるので，著書符号および論文符号にページ数のみを記するとする。訳文は森嶋氏のもの前掲邦訳書により，スティードマンのものは平石による。なお前掲邦訳書の一部分については，変更を加えた部分があり，「商品1」，「商品2」はそれぞれ「第一商品」，「第二商品」とし，「工程」，「工程1」，「工程2」はそれぞれ「生産過程」，「第一生産過程」，「第二生産過程」としているが，意味の変更ではなく，平石の使用している用語との統一のためである。また強調点は原文のイタリック体の用語に限定して，そこで若干の相違がある。

(1)C, P.29-30 (P.40) (2)C, P.31 (P.41-42) (3)C, P.31-32 (P.42-43) (4)C, P.32 (P.43) (5)C, P.32-33 (P.44) (6)C, P.33 (P.44) (7)C, P.33-34 (P.45-46) (8)C, P.36 (P.48) (9)C, P.36-37 (P.48-49) (10)C, P.37 (P.50) (11)C, P.38 (P.51) (12)B, P.604 (13)B, P.604 (14)B, P.604 (15)B, P.604 (16)B, P.605 (17)B, P.605 (18)B, P.606 (19)B, P.606 (20)B, P.606 (21)B, P.606-607 (22)B, P.607 (23)B, P.607 (24)B, P.607 (25)C, P.56 (P.74-75) (26)C, P.57 (P.76) (27)C, P.57 (P.77) (28)C, P.58 (P.77-78) (29)C, P.58 (P.77-78)

おわりに

資本制社会の理想的な形態は、社会を構成する各資本に、均等な利潤率が成立することによって、したがって商品の生産価格が成立することによって、与えられるものである。それは古典派経済学の時代にすでに認識されていたが、ただ古典派経済学の商品の価値を基礎とする理論構成において、商品の生産価格を、商品の価値とどのようにして関係づけることができるかが、難問であった。アダム・スミスの1776年の『諸国民の富』も、デイヴィッド・リカードウの1817年の『経済学および課税の原理』も、スミスからリカードウへでその理論の発展はあるにしても、それに解決を与え得るほどの発展ではなく、商品の価値と生産価格とは、十分に関係づけられないままの、いわば平行的存在であった。マルクスは、『1857-1861年草稿』や『1863-1867年草稿』で、後に『剰余価値に関する諸理論』や『資本論』で示される、その古典派経済学の難問に最初の解決を与えることに成功した。価値の生産価格への転化を二段階にわけてのもので、転化の第一段階は、投下資本を転化しない生産物だけの転化であり、第二段階は、投下資本の転化とともにの生産物の転化である。マルクスの解決の成功は、転化の第一段階のみにとどまるものであったが、剰余価値の利潤への転化が価値の生産価格への転化を主導することと関係しての、転化の本質的な部分をとらえてのものであった。ただマルクスは、転化の第二段階では、さらに発展させなければならないものとしての問題を含んでのものとなっていた。その後の展開では、多くの論争があるが、ここではその論争の初期の、ツガン・バラノフスキーの1905年の『マルクス主義の理論的基礎』のみを、挙げておきたい。ここでマルクスの転化の第二段階の、投下資本の転化とともにの生産物の転化がとらえられ、一般利潤率が規定されるとともに、そこでの商品の価値と生産価格との関係が、労働量による表現と貨幣量による表現との関係までを含めて、はじめて正確に解明されているのである。

ところでスティードマンは、資本制社会の理想的な形態が、一般利潤率の成立、商品の生産価格の成立において与えられることは、十分に承知している。ただ商品の生産価格は、商品の価値と無関係に規定されるとして、商品の価値を廃棄すべきであるとする。マルクス前の古典派経済学の価値から生産価格への転化の苦しみも、マルクス後のマルクス経済学の価値から生産価格への転化の苦しみも、すべて解消しての論点の設定となる。スティードマン

が、商品の価値の廃棄の根拠として、まず挙げるのは、マルクスの総計一致の二命題が、いずれも成立しないということである。だが転化の第二段階で、商品の価値、生産価格の労働量による表現であれば、二命題のうちの一命題、社会の商品の価値の総計と生産価格の総計の一致は、つねに成立する。ただ労働量による表現としても、他の一命題、社会の剰余価値の総計と利潤の総計との一致は、一般には成立しない。この前者の一命題の成立、後者の一命題の一般の不成立は、価値法則からみてとうぜんのことであり、マルクスはその論証を明確にし得ていないにしても、それはその後の理論の発展で十分に解決されている。スティードマンが二命題がいずれも成立しないとするのは、貨幣量による表現と関係していて、労働量による表現であれば、少なくとも一命題は成立し、これが価値法則の基軸となり、その労働量による表現の貨幣量による表現への発展で、二命題はいずれも一般には成立しないにしても、その価値法則の基軸が変化しているということではなく、ただその基軸となる一命題の成立が隠蔽されているということである。スティードマンは、その隠蔽にとらわれているということである。スティードマンが、商品の価値の廃棄の根拠として、ついで挙げるのは、結合生産の場合に、剰余価値と利潤との同符号での対応としての、マルクスの基本定理が、成立しない場合があるということである。スティードマンは、ここで結合生産の場合の数値例で、商品の価値の規定で、二種の商品の価値の、一種を負値、一種を正値とするが、それは商品の価値の算出と関係して、連立方程式をたてるべきではないところでたてて、価値の計算を誤ったためのものである。ここで本来の商品の価値の計算によれば、いずれの商品の価値も正値であり、ただ特定値ではなく範囲値となる。本来の商品の価値の規定による限り、結合生産の場合でも、剰余価値と利潤とは同符号で対応し、マルクスの基本定理は、つねに成立するということである。ただスティードマンの数値例では、異種生産部門間の商品の関係とはならないために、かれとは相違して、価値の生産価格への転化はなく、剰余価値と利潤とは、労働量による表現では一致する数値関係となり、ここでの論点にあまり適切なものではない。そこでスティードマンの数値例を離れて、異種生産部門間の商品の関係として、本来の価値の生産価格への転化として、剰余価値と利潤——一般利潤——とは、労働量による表現としても一般には相違する数値関係となり、ここでも剰余価値と利潤とは同符号で対応して、ここでの論点に適切なものとなる。さきの総計一致の二命題も、この本来の価値の生産価格への転化を前提してのものである。スティードマンは、商品の生産価格は商品の価値と無関係に規定されるとするが、それは商品の価値の計算の誤りと関係し、生産価格の規定の誤りとも関係しているが、ただそのような誤りが無いとしても、いまの本来の関係によるとしても、現象としてはたしかにそうであるように見える。商品の生産価格関係の基礎に、商品の価値関係がある、それが現象の基礎にある本質の関係であるが、商品の価値と生産価格との一般の分離による価値の隠蔽、その労働量による表現と貨幣量による表現との一

般の分離による労働量による表現の隠蔽が重なっていて、しかも結合生産の場合にはその隠蔽がさらに強化されて、その現象となる。さきの総計一致の二命題も、価値の生産価格への転化のその隠蔽に対応してさきの論点となるのである。スティードマンは、商品の価値の規定のさきの誤りを別とするとともに、その隠蔽にますますとらわれているということである。スティードマンは、古典派経済学を発展させて価値の生産価格への転化の第一段階を規定したマルクスの、またマルクスを発展させて転化の第二段階を規定したツガンの、いずれもの本質を追求する視点を欠落して、古典派経済学からさえも後退する現象世界に閉じこもっているというほかはないことになる。スティードマンは、資本制社会の理想的な形態をその理想的な形態のままにとらえて、そこにこそ明確にとらえられるこの社会の矛盾の基礎を、消失することになるのである。

ところで森嶋氏は、スティードマンの商品の価値の廃棄を批判する。スティードマンの数値例で結合生産の場合に商品の価値に負値の場合があることを批判するとともに、商品の価値を真の価値として規定するべきであるとする。森嶋氏は、スティードマンの数値例を前提して、二つの生産過程から生産力のすぐれた第二生産過程をとり、そこで商品の真の価値を規定する。商品の真の価値は、限界分析を含めての、商品の価値のその生産に必要な最低労働量による規定と対応する。森嶋氏は、結合生産の場合でも、その商品の真の価値からマルクスの基本定理の論証が可能となるとする。氏はその論証を行っている。だがマルクスは、二つの生産過程であればそれをそのままとり、そこで商品の現実の価値を規定する。商品の現実の価値は、商品の価値のその生産に必要な平均労働量による規定と対応する。マルクスであれば、結合生産の場合でも、その商品の現実の価値からマルクスの基本定理の論証が可能となるとするはずである。マルクスはその論証を明確にし得ていないにしても、それはその後の理論の発展で十分に解決されている。森嶋氏自身が、結合生産のない場合には、そこで重要な役割を果たしている。だが氏は、結合生産の場合には、資本家の最大利潤率の追求の競争、商品の最低労働量での生産の追求の競争の帰結で、いずれも第二生産過程のみの選択となるとして、さきの商品の真の価値の規定をここで対応させる。その競争の過程で、変化する商品の真の価値が基礎にあることになる。だがマルクスであれば、その競争の帰結で第二生産過程の選択となるとしても、さきの商品の現実の価値の規定をここでも対応させるはずである。その競争の過程で、変化する商品の現実の価値がつねにあることも、示しているはずである。結合生産の場合であるかどうかを問わず、商品の現実の価格を規定するものは現実の価値である、その視点が森嶋氏に欠落する。森嶋氏の、スティードマンの商品の価値の廃棄の批判は、たとえば商品の価値の負値の批判で妥当ではあるが、その価値の負値の根拠の連立方程式の処理の生産力の問題を明確に位置づけることはなく、それどころか生産力の視点を失う商品の価値の限界分析による規定で、零を含めて一貫性を失うことになり、

それがそのまま森嶋氏の商品の真の価値の規定の問題となることになる。商品の現実の価値と区別された価値でマルクスの基本定理の論証が成立しても、その論証は論証としての意味を持たない。森嶋氏は、スティードマンとの相違を含みながらも基本的には同様に、マルクスやツガンの本質の追求の視点を欠落しているといわざるを得ないのである。森嶋氏は、マルクスの理論を擁護する立場ではあるが、結合生産の場合で商品の現実の価値に本来の位置づけを与えることができなくなり、商品の真の価値をそれに代えることで、スティードマンのような資本制社会の認識とは対立するにもかかわらず同様に、ここでも資本制社会の理想的な形態にこそ明確にとらえられるこの社会の矛盾の基礎が、消失することになるのである。

当論文は、平石の旧著の『価値と生産価格』（秋桜社、1996年）所収のスティードマンについての論文の、深刻な自己批判を経て成立している。ただ平石は、なお多くの誤りがあり得ると考えている。ここでとりあげた諸氏をはじめとする多くの同学諸氏の研究にこれまで触発されてきているが、この論文に多くの批判をよせていただいて、改めて改稿の機会を持つことができれば、それに勝る喜びはない。

（ひらいし おさむ 本学名誉教授）

（2009年1月7日受理）